

佐井村公共施設等総合管理計画

(令和 4 年度～令和 13 年度)

平成 29 年 3 月
令和 4 年 3 月改訂

青森県 佐井村

目 次

1	計画策定の背景と目的	1
2	村の概要	2
3	計画の位置付け	2
4	計画期間	3
5	計画の対象とする公共施設等	3
6	公共施設等の現状および課題	4
6.1	人口	4
6.1.1	人口および世帯数の推移	4
6.1.2	将来人口動向	5
6.2	財政状況	6
6.2.1	歳入	6
6.2.2	歳出	7
6.2.3	投資的経費	8
6.3	公共施設等の状況	9
6.3.1	公共施設（建築物）	9
6.3.2	インフラ資産	17
6.3.3	有形固定資産減価償却率の推移	21
7	将来の更新費用の推計	22
7.1	公共施設とインフラ資産の各更新費用の推計	22
7.2	公共施設等全体の更新費用	26
7.3	長寿命化対策による公共施設等の更新費用の推計	27
8	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	28
8.1	全庁的な取組体制の構築および情報管理と共有方策	28
8.2	現状や課題に関する基本認識	28
8.3	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	28
8.3.1	点検・診断等の実施方針	28
8.3.2	維持管理・更新等の実施方針	29
8.3.3	安全確保の実施方針	29
8.3.4	耐震化の実施方針	29
8.3.5	長寿命化の実施方針	29
8.3.6	ユニバーサルデザイン化の推進方針	29
8.3.7	統合や廃止の推進方針	29
8.3.8	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	29
9	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	30
9.1	住民文化系施設	30
9.2	社会教育系施設	30

9.3	スポーツ・レクリエーション系施設	31
9.4	産業系施設	31
9.5	学校教育系施設	31
9.6	子育て支援施設	31
9.7	保健・福祉施設	32
9.8	医療施設	32
9.9	行政系施設	32
9.10	公営住宅	32
9.11	その他施設	32
9.12	道路、橋梁	33
9.13	簡易水道、下水道	33
9.14	農林水産業施設	33
10	計画の推進に向けて	34
10.1	PDCAサイクルの推進方針	34
10.2	情報発信	34
11	参考資料（更新費用算出に係る試算ソフトの主な仕様）	35
11.1	公共施設の単価	35
11.2	道路の単価	36
11.3	橋梁の単価	36
11.4	簡易水道の単価	36
11.5	下水道の単価	37
11.6	更新費用試算除外の扱い	37

1 計画策定の背景と目的

全国的に、高度経済成長期以降に集中的に整備された公共施設等が、今後一斉に老朽化が進み、大量に更新時期を迎えることが大きな課題となっています。更新時期が集中することにより財政を圧迫することが懸念されており、国が示す「新しく造る」から「賢く使う」を基本認識として、従来の対症療法的な「事後対応型維持管理」から「予防保全型維持管理」に移行するとともに、投資可能な財源と必要な更新費用との乖離が課題となっています。

地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少や少子・高齢化等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、公共施設の規模や配置等のあり方を見直す必要に迫られています。

このような現況を踏まえ、国では平成 25 年 11 月に『インフラ長寿命化計画』が策定され、平成 26 年 4 月には、「公共施設等の現況及び将来の見通し」、並びに「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を定めた『公共施設等総合管理計画』の策定が総務大臣より要請されました。

本村においては、村の状況や公共施設等を取り巻く現状・課題等を踏まえ、長期的な視点をもって公共施設等の計画的な管理による財政負担の軽減と平準化及び最適配置の実現を目的として、平成 29 年 3 月に「佐井村公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」とする。）を策定したところです。

その後、国においては、「公共施設等総合管理計画」の策定要請から一定期間が経過したこと、また策定後に実施する点検・診断や「個別施設計画」の策定内容等を反映し、「総合管理計画」の不断の見直しの実施により順次充実させていくことが適当とする考えのもと、平成 30 年 2 月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂したことから、これを受けて、本村においても計画の一部を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととします。

2 村の概要

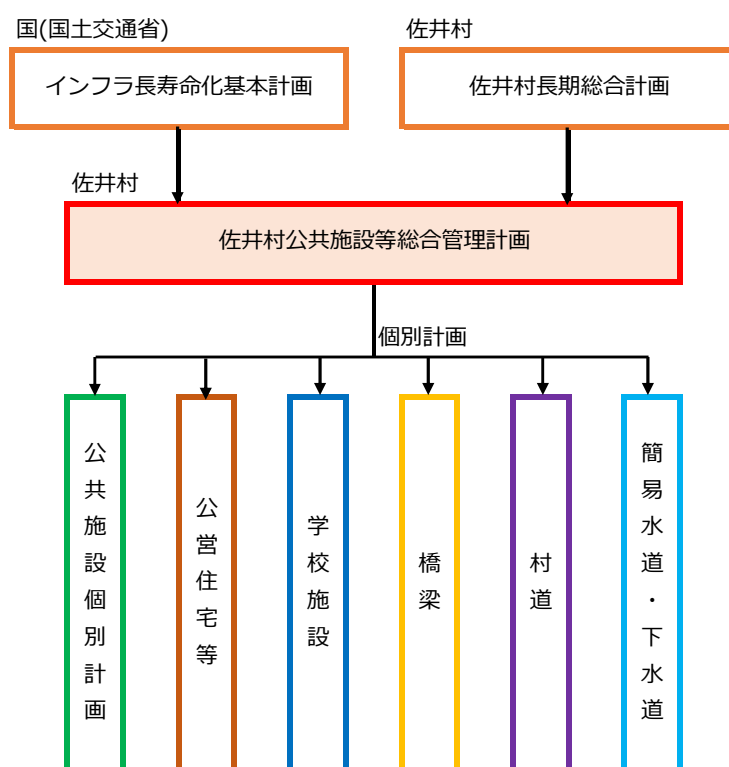
本村は、津軽海峡に臨む青森県下北半島の西側に位置し、東はむつ市、北は大間町に隣接する漁業と観光の村です。天気の良い日には、北海道渡島半島を見渡すことができます。

1889年（明治22年）4月1日、町村制の施行により、佐井村と長後村の2村が合併して誕生。村の規模は、総面積が「135.04km²」、人口は2020年（令和2年）の国勢調査では「1,788人」となっています。

村のマスコットキャラクター「雲丹（うんたん）」のモチーフになっている「ウニ」を始めとして、多彩な海の幸に恵まれ、その味や品質は、全国的に知られています。国の名勝および天然記念物に指定されている奇岩群の「仏ヶ浦」、縁結びスポットとして知られる「願掛岩」、希少植物が植生する「縫道石山」、下北半島西海岸の「津軽海峡に落ちる夕陽」など、自然に恵まれ、絶景ポイントの宝庫です。古くは、江戸時代から海運で栄え、北前船交易を通じて、京文化の影響を受けたとされ、箭根森八幡宮例大祭の山車運行や、福浦地区の「漁村歌舞伎」などがその名残といわれています。2016年（平成28年）10月、NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。

3 計画の位置付け

本計画は、「佐井村長期総合計画」と整合性を図りつつ、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画と位置付けます。また、各公共施設の具体的な対応方針等を定める「個別施設計画」の指針となる計画となります。



4 計画期間

本計画の計画期間は、上位計画である『佐井村長期総合計画』との整合性を図ること、また個別施設ごとの長寿命化計画に係る基本的な方針に関わるものでもあることから、2022 年度（令和 4 年度）～2031 年度（令和 13 年度）までの **10 年間**とします。ただし、計画期間内にあっても、必要に応じて適宜見直すものとします。

5 計画の対象とする公共施設等

本計画の対象は、本村が所有する建築物である「**公共施設**」と、道路、橋梁、簡易水道、下水道、農林水産業施設の「**インフラ資産**」とし、これらを合わせて「**公共施設等**」といいます。

また、公共施設は施設所管課ごとの分類のほか、総務省が公開する「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書（平成 28 年版）」（以下、「更新費用試算ソフト」という。）における分類表に準拠し、大分類・中分類への分類を行います。

＜施設分類表＞

区分		大分類	中分類
公共施設等	公共施設 (建築物)	住民文化系施設	集会施設、文化施設
		社会教育系施設	図書館、博物館等
		スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設 等
		産業系施設	産業系施設
		学校教育系施設	学校、その他教育施設
		子育て支援施設	幼保・こども園、幼児・児童施設
		保健・福祉施設	高齢福祉施設、児童福祉施設 等
		医療施設	医療施設
		行政系施設	庁舎等、消防施設、その他行政系施設
		公営住宅	公営住宅
		公園	公園（管理棟、倉庫、便所など）
		供給処理施設	供給処理施設（ごみ処理場など）
		その他	その他（斎場、墓苑、公衆便所、教員住宅など）
	インフラ資産	道路、橋梁、簡易水道(浄水処理場、配水場等建築物含む)、下水道(下水道処理施設等建築物含む)、農林水産業施設	

6 公共施設等の現状および課題

6.1 人口

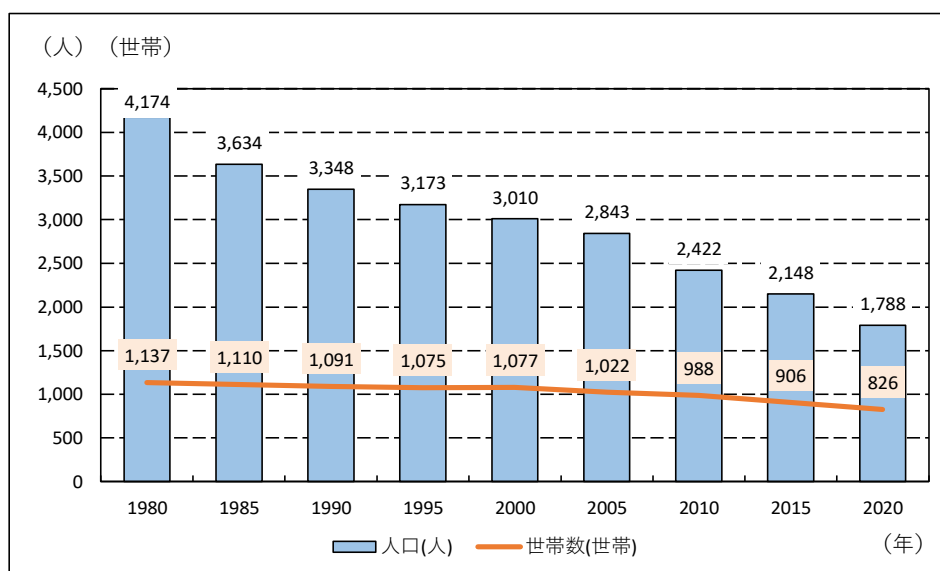
6.1.1 人口および世帯数の推移

5年ごとの国勢調査における本村の人口は、1980年（昭和55年）の「4,174人」から減少しており、2020年（令和2年）には「1,788人」まで減少しています。

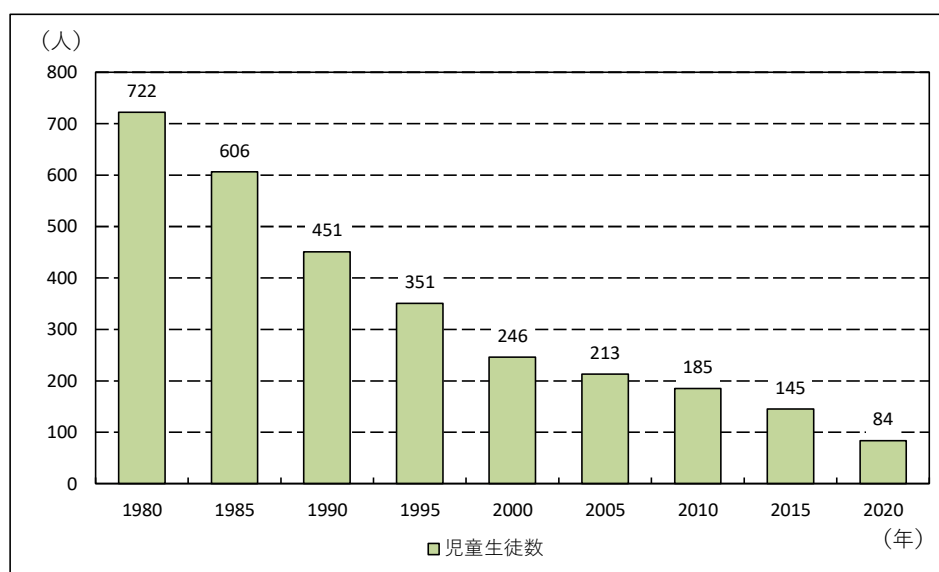
一方、国勢調査における世帯数は、1980年（昭和55年）の「1,137世帯」から減少しており、2020年（令和2年）には「826世帯」となっています。

また、学校基本調査による1980年（昭和55年）以降の統計による小・中学校の児童生徒数では、1980年（昭和55年）の「722人」から減少が続き、2020年（令和2年）には「84人」まで減少しています。

＜国勢調査における人口・世帯数の推移＞



＜学校基本調査における児童生徒数の推移＞

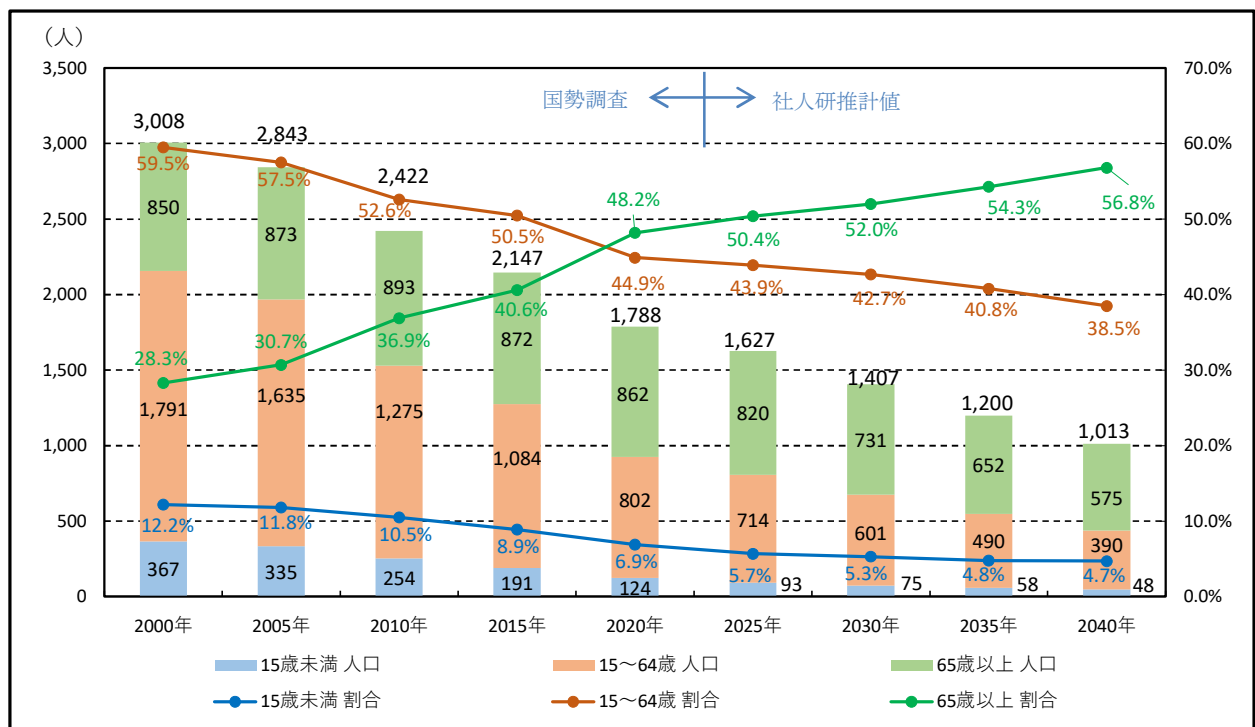


6.1.2 将来人口動向

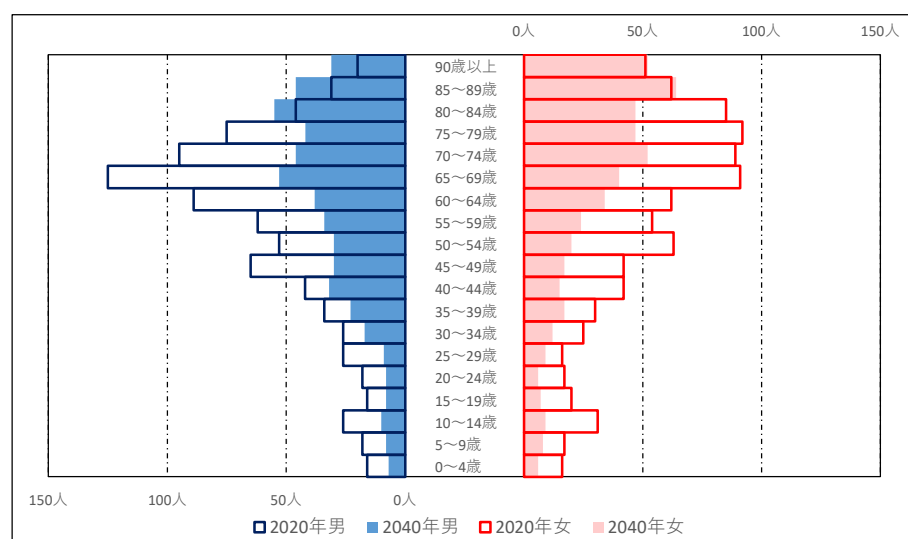
本村の人口は減少が続いていますが、国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少は続き2040年（令和22年）には1,000人程度になると推計されており、人口減少による村の活力の低下が危惧され、公共施設等全体の利用者も減少することが予想されます。

また、階級別人口推計のピラミッドをみると、今後約20年で65歳以上の高齢者の割合が増加する一方、年少人口及び生産年齢人口の割合は低下しており、その差が大きくなる推計となっています。

＜将来人口動向＞



＜人口ピラミッド＞



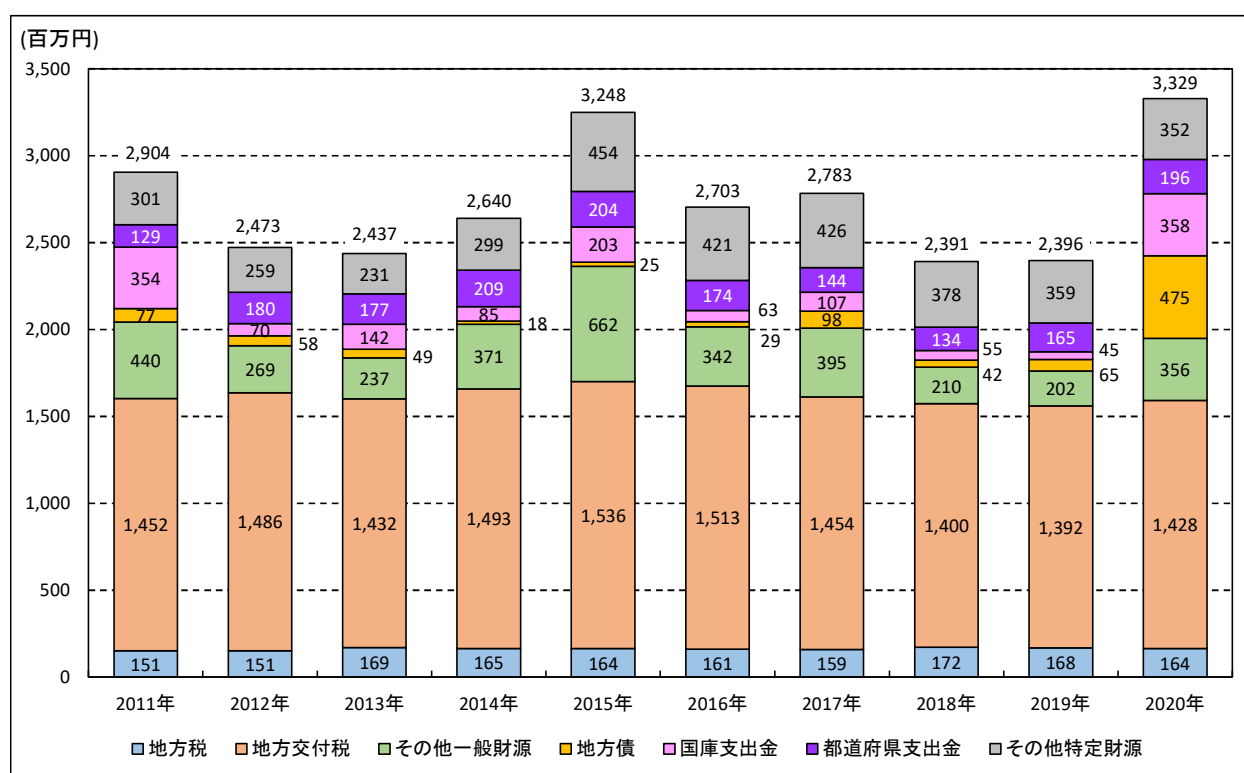
6.2 財政状況

6.2.1 歳入

歳入（普通会計）の過去 10 年の状況をみると、2015 年度（平成 27 年度）の公共施設の大規模な改修事業等によるその他一般財源の増加や、2020 年度（令和 2 年度）の新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金の増加と防災行政用無線施設デジタル化事業による地方債の増加など、各年度でばらつきはあるものの概ね 25 億円前後で推移しています。

しかし、自主財源の中核をなす地方税は、歳入全体の約 5～7%と極めて低く、一方で地方交付税や国庫支出金、都道府県支出金など、依存財源の占める割合は約 60～70%と高くなっています。

＜歳入決算額の推移（普通会計決算）＞



＜歳入の状況（過去 10 年間）＞

（百万円）

区分\年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
一般財源	2,043	2,473	2,437	2,029	2,362	2,016	2,008	1,782	1,762	1,948
地方税	151	151	169	165	164	161	159	172	168	164
地方交付税	1,452	1,486	1,432	1,493	1,536	1,513	1,454	1,400	1,392	1,428
その他一般財源	440	269	237	371	662	342	395	210	202	356
特定財源	861	567	599	611	886	687	775	609	634	1,381
地方債	77	58	49	18	25	29	98	42	65	475
国庫支出金	354	70	142	85	203	63	107	55	45	358
都道府県支出金	129	180	177	209	204	174	144	134	165	196
その他特定財源	301	259	231	299	454	421	426	378	359	352
歳入計	2,904	2,473	2,437	2,640	3,248	2,703	2,783	2,391	2,396	3,329

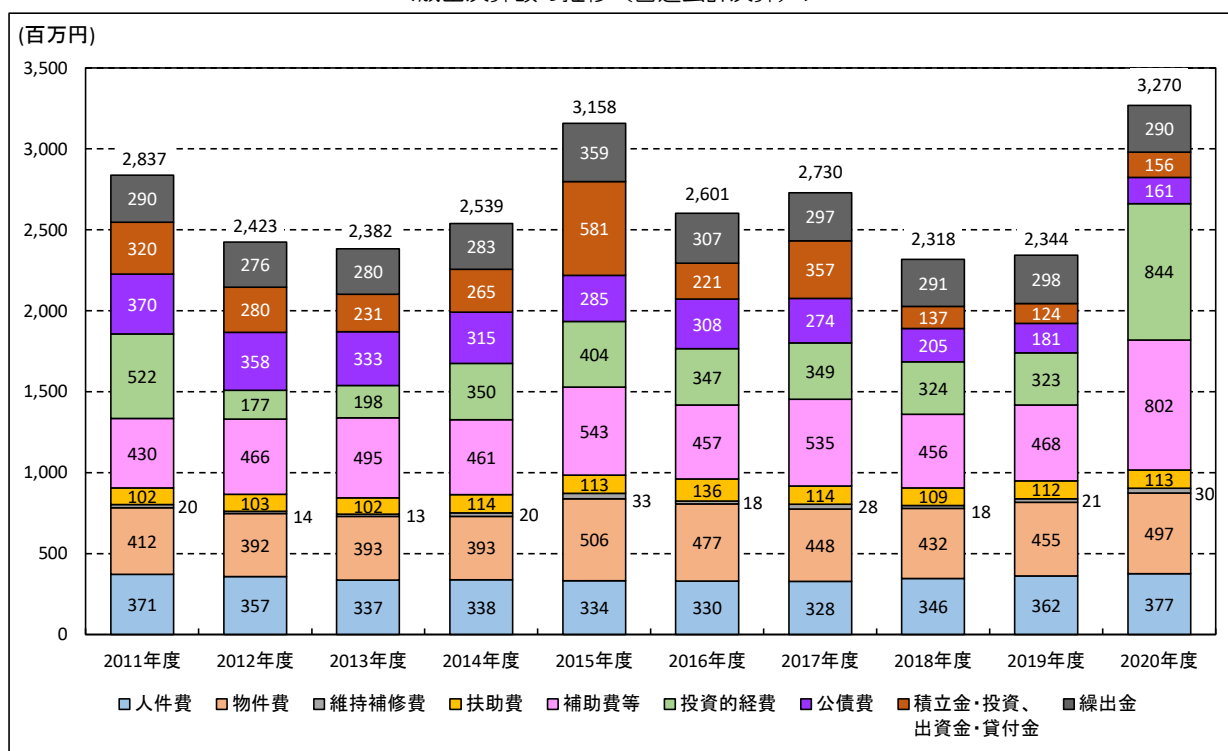
※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

6.2.2 歳出

歳出（普通会計）の過去 10 年間の状況をみると、2015 年度（平成 27 年度）の漁業創生プロジェクト事業による補助金等の増加や 2020 年度（令和 2 年度）の新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増加など、各年度でばらつきはあるものの歳入と同様に概ね 25 億円前後の水準で推移しています。

特に縮減が難しい義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）については、20～30%の割合で推移しているものの、今後の高齢化の進行や村の財政状況によっては増大することも予想されます。また、これらに物件費や補助費等を含めた経費に支出する経費の割合は高く、財政の柔軟性を欠いている状況です。

＜歳出決算額の推移（普通会計決算）＞



＜歳出の状況（過去 10 年間）＞

（百万円）

区分\年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
人件費（※）	371	357	337	338	334	330	328	346	362	377
物件費	412	392	393	393	506	477	448	432	455	497
維持補修費	20	14	13	20	33	18	28	18	21	30
扶助費（※）	102	103	102	114	113	136	114	109	112	113
補助費等	430	466	495	461	543	457	535	456	468	802
投資的経費	522	177	198	350	404	347	349	324	323	844
公債費（※）	370	358	333	315	285	308	274	205	18	161
積立金・投資・ 出資金・貸付金	320	280	231	265	581	221	357	137	124	156
繰出金	290	176	280	283	359	307	297	291	298	290
歳出計	2,837	2,423	2,382	2,539	3,158	2,601	2,730	2,318	2,344	3,270
義務的経費（※）	844	818	772	767	733	775	717	661	655	651
割合	29.7%	33.8%	32.4%	30.2%	23.2%	29.8%	26.2%	28.5%	28.0%	19.9%

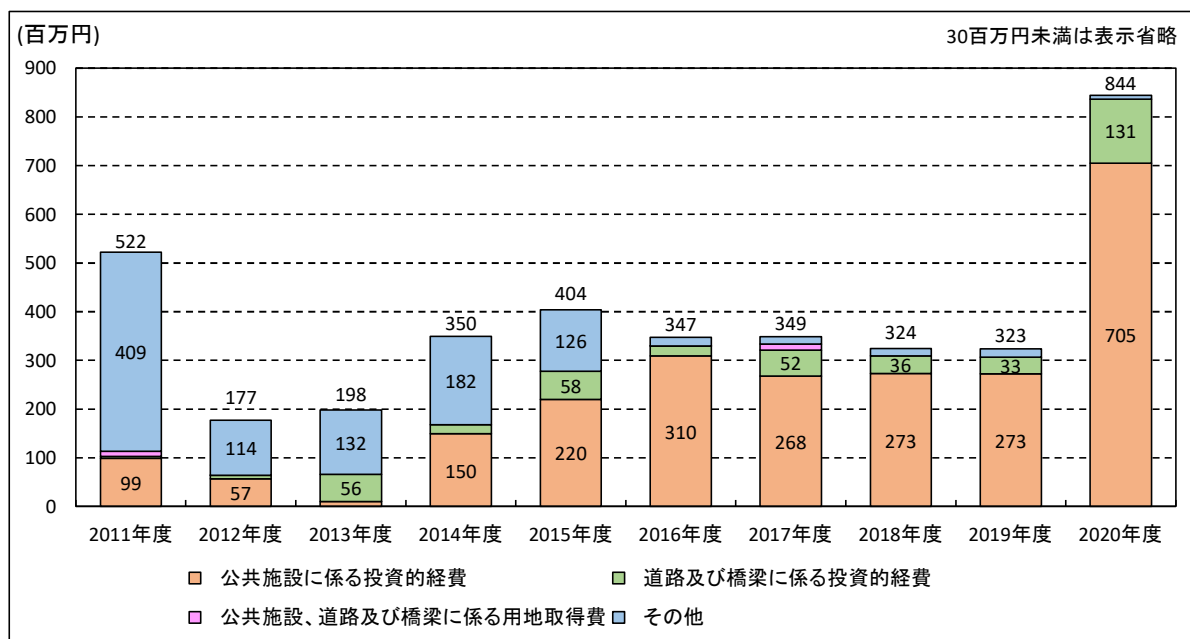
※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費：法令等により支出が義務付けられている経費であり、増大すると財政の硬直化が生じることを示す。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

6.2.3 投資的経費

投資的経費は、道路や公共施設等の社会資本整備に要し、その効果が長期に渡るものとされます。過去 10 年の状況をみると、防災行政用無線施設デジタル化事業および橋梁長寿命化工事のあった 2020 年度（令和 2 年度）の 844 百万円が突出して最も多く、最少だったのは 177 百万円の 2012 年度（平成 24 年度）となっています。ここ数年間は、主に公共施設への投資的経費が過去に比べて増加しており、3 億円以上で推移しています。今後も公共施設への支出が続くものと予想されます。

＜投資的経費の推移および内訳（普通会計決算）＞



＜投資的経費の推移（過去 10 年間）＞

（百万円）

内訳\年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
公共施設に係る投資的経費	99	57	10	150	220	310	268	273	273	705
道路、橋梁に係る投資的経費	4	7	56	18	58	20	52	36	33	131
公共施設、道路、橋梁に係る用地取得費	10	0	0	0	0	0	13	0	0	0
その他投資的経費	409	114	132	182	126	17	15	15	17	7
投資的経費計	522	177	198	350	404	347	349	324	323	844

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

6.3 公共施設等の状況

6.3.1 公共施設（建築物）

本村が保有する公共施設（建築物）は、上下水道施設の建築物を含め 93 施設、166 棟、総延床面積 39,126.84 ㎡となっています。

所管課別及び大分類別にみると、延床面積では小中学校など教育委員会が所管する学校教育系施設が多く割合を占めています。また、施設種類で最も棟数が多いのは教員住宅やトイレなどの「その他」46 棟 3,408.67 ㎡であり、全棟数の約 3 割を占めています。

＜公共施設の所管課別集計＞

所管課	施設数	割合(%)	棟数	割合(%)	棟延床面積(㎡)	割合(%)
総務課	30	32.3	46	27.7	13,098.67	33.5
総合戦略課	8	8.6	13	7.8	680.22	1.7
住民生活課	7	7.5	8	4.8	1,656.91	4.2
福祉健康課	2	2.2	2	1.2	2,641.78	6.8
産業建設課	30	32.2	60	36.2	8,672.54	22.2
教育委員会	16	17.2	37	22.3	12,376.72	31.6
合計	93	100.0	166	100.0	39,126.84	100.0

＜公共施設の大分類別集計＞

区分	大分類	施設数	割合(%)	棟数	割合(%)	棟延床面積(㎡)	割合(%)
公共施設	住民文化系施設	7	7.5	7	4.2	2,767.46	7.1
	社会教育系施設	2	2.2	3	1.8	847.66	2.2
	スポーツ・レクリエーション系施設	7	7.5	17	10.3	5,113.29	13.1
	産業系施設	8	8.6	23	13.9	4,855.29	12.5
	学校教育系施設	4	4.3	9	5.4	10,191.00	26.0
	子育て支援施設	1	1.1	1	0.6	1,030.28	2.6
	保健・福祉施設	1	1.1	1	0.6	1,611.50	4.1
	医療施設	4	4.3	4	2.4	1,068.53	2.7
	行政系施設	11	11.8	18	10.9	4,100.43	10.5
	公営住宅	2	2.2	6	3.6	792.93	2.0
	公園	1	1.1	2	1.2	34.36	0.1
	供給処理施設	2	2.2	3	1.8	288.78	0.7
	その他	25	26.8	46	27.7	3,408.67	8.7
	計	75	80.7	140	84.4	36,110.18	92.3
インフラ資産	上水道施設	12	12.9	20	12.0	973.49	2.5
	下水道施設	6	6.4	6	3.6	2,043.17	5.2
	計	18	19.3	26	15.6	3,016.66	7.7
合計		93	100.0	166	100.0	39,126.84	100.0

公共施設一覧表（所管課順）

所管課	大分類	施設数	棟数	建物名	所在地	建築 年度	構造	延床面積 (㎡)
総務課	住民文化系施設	1	1	原田地区生活改善センター	大字佐井字中道83-40	1979	木造	326.43
総務課	住民文化系施設	2	2	児童交流センター（ぼぼらす）	大字佐井字古佐井川目14-77	1967	木造	655.50
総務課	住民文化系施設	3	3	矢越地区生活改善センター	大字佐井字糠森130-2	1978	木造	243.46
総務課	住民文化系施設	4	4	川目地区生活改善センター	大字佐井字大佐井川目125-2	1977	木造	277.68
総務課	住民文化系施設	5	5	磯谷地区漁民研修センター	大字佐井字磯谷漁港地内	1987	木造	484.67
総務課	住民文化系施設	6	6	長後地区生活改善センター	大字長後字長後川目22(49、115)	1977	木造	282.38
総務課	住民文化系施設	7	7	牛滝地区交流促進センター	大字長後字牛滝川目100-1、100-12	1995	木造	497.34
総務課	社会教育系施設	8		多目的集会施設「歌舞伎の館」	大字長後字福浦川目70-1			
総務課	社会教育系施設		8	多目的集会施設「歌舞伎の館」	大字長後字福浦川目70-1	1999	木造	569.58
総務課	社会教育系施設		9	多目的集会施設「歌舞伎の館」 用倉庫	大字長後字福浦川目70-1	1999	木造	46.36
総務課	スポーツ・レクリエーション系施設	9		津軽海峡文化館アルサス	大字佐井字大佐井112-1			
総務課	スポーツ・レクリエーション系施設		10	津軽海峡文化館アルサス	大字佐井字大佐井112-1	1989	RC造	3,941.13
総務課	スポーツ・レクリエーション系施設		11	津軽海峡文化館アルサス 地場産品販売施設	大字佐井字大佐井112-1	2017	RC造	22.11
総務課	スポーツ・レクリエーション系施設		12	津軽海峡文化館アルサス 公衆トイレ	大字佐井字大佐井112-1	2017	RC造	43.86
総務課	スポーツ・レクリエーション系施設		13	津軽海峡文化館アルサス 物置	大字佐井字大佐井112-1	2017	RC造	29.00
総務課	行政系施設	10		佐井村役場	大字佐井字糠森20			
総務課	行政系施設		14	役場庁舎	大字佐井字糠森20	1972	RC造	1,040.52
総務課	行政系施設		15	役場庁舎車庫（庁舎背後）	大字佐井字糠森20	1972	RC造	188.37
総務課	行政系施設		16	佐井村振興センター	大字佐井字糠森20	1972	RC造	1,103.62
総務課	行政系施設		17	役場庁舎消火水槽庫	大字佐井字糠森20	1979	RC造	4.83
総務課	行政系施設		18	備品保管倉庫（庁舎北側隣）	大字佐井字糠森20	1993	木造	129.18
総務課	行政系施設		19	備品保管庫	大字佐井字糠森20	1988	木造	99.38
総務課	行政系施設	11	20	第1分団消防機械器具格納庫	大字佐井字古佐井62-1	2007	木造	92.74
総務課	行政系施設	12	21	第3分団消防機械器具格納庫	大字佐井字中道83-40	1985	木造	81.14
総務課	行政系施設	13	22	第4分団消防機械器具格納庫（A）	大字佐井字糠森130-2	1984	木造	40.57
総務課	行政系施設	14	23	第5分団消防機械器具格納庫（A）	大字佐井字磯谷漁港地内	1981	木造	30.13
総務課	行政系施設	15		第6分団消防機械器具格納庫	大字長後字長後川目無番地			
総務課	行政系施設		24	第6分団消防機械器具格納庫（A）	大字長後字長後川目無番地	1984	木造	40.57
総務課	行政系施設		25	第6分団消防機械器具格納庫（B）	大字長後字長後川目無番地	1982	木造	23.18
総務課	行政系施設	16	26	第7分団消防器械器具格納庫	大字長後字福浦川目94-2	2003	木造	23.18
総務課	行政系施設	17	27	第8分団消防機械器具格納庫（A）	大字長後字牛滝屋敷裏11	1996	木造	79.48
総務課	行政系施設	18	28	第9分団消防機械器具格納庫（A）	大字佐井字大佐井川目125-2	1996	木造	79.48
総務課	行政系施設	19		佐井村消防センター	大字佐井字糠森16-1			
総務課	行政系施設		29	佐井村消防センター 管理棟	大字佐井字糠森16-1	2008	RC造	844.50
総務課	行政系施設		30	訓練塔	大字佐井字糠森16-1	2008	S造	159.82
総務課	その他	20		除雪機械車庫	大字佐井字糠森20			
総務課	その他		31	除雪機械車庫①	大字佐井字糠森20	1975	木造	165.62
総務課	その他		32	除雪機械車庫②	大字佐井字糠森20	1977	木造	98.28
総務課	その他	21	33	福浦中学校 教員住宅 017	大字長後字福浦川目94	2000	木造	70.00
総務課	その他	22	34	大佐井川目住宅（旧診療所隣り）	大字佐井字大佐井川目39-11	1979	木造	70.02
総務課	その他	23	35	原田 旧教員住宅	大字佐井字原田55-10	1974	木造	55.00
総務課	その他	24	36	牛滝 旧教員住宅	大字長後字牛滝川目144-1、144-2	1985	木造	64.00
総務課	その他	25	37	川向住宅（総務課）	大字佐井字糠森5-4	1949	木造	142.97
総務課	その他	26	38	磯谷地区健康広場__トイレ付休憩所	大字佐井字磯谷36-8	1991	木造	23.13
総務課	産業系施設	27	39	佐井村農業研修センター	大字佐井字古佐井川目2-7	1979	木造	516.72
総務課	行政系施設	28	40	旧防災資材備蓄センター	大字佐井字大佐井川目49-1	1982	木造	39.74
総務課	その他	29		古佐井みどり町 旧教員住宅	大字佐井字古佐井川目174-4			
総務課	その他		41	古佐井みどり町 旧教員住宅 1号棟	大字佐井字古佐井川目174-4	1976	木造	60.00
総務課	その他		42	古佐井みどり町 旧教員住宅 2号棟	大字佐井字古佐井川目174-4	1976	木造	60.00
総務課	その他	30		磯谷 旧教員住宅	大字佐井字磯谷102			
総務課	その他		43	磯谷 旧教員住宅 1号棟	大字佐井字磯谷102	1980	木造	67.00
総務課	その他		44	磯谷 旧教員住宅 2号棟	大字佐井字磯谷102	1977	木造	61.00
総務課	その他		45	磯谷 旧教員住宅 3号棟	大字佐井字磯谷102	1970	木造	70.00
総務課	その他		46	磯谷 旧教員住宅 4号棟	大字佐井字磯谷102	1972	木造	55.00

公共施設一覧表（所管課順）

所管課	大分類	施設数	棟数	建物名	所在地	建築年度	構造	延床面積 (㎡)
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設	31		ケビンハウス	大字佐井字矢越75-8、80-50			
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		47	ケビンハウス管理棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1992	木造	92.74
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		48	ケビンハウス 1号棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1991	木造	66.25
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		49	ケビンハウス 2号棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1991	木造	66.25
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		50	ケビンハウス 3号棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1991	木造	66.25
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		51	ケビンハウス 4号棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1991	木造	66.25
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設		52	ケビンハウス 5号棟	大字佐井字矢越75-8、80-50	1991	木造	66.25
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設	32	53	スイミングハウス	大字佐井字矢越75-47	1992	木造	95.04
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設	33	54	がんかけ園地 公衆水洗便所	大字佐井字矢越75-48	1989	木造	29.81
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設	34	55	仏ヶ浦駐車場公衆トイレ	大字長後字縫道石国有地内	1989	木造	26.09
総合戦略課	スポーツ・レクリエーション系施設	35	56	仏ヶ浦管理棟	大字長後字縫道石国有地内	1978	木造	16.56
総合戦略課	上水道施設	36	57	仏ヶ浦配水池	大字長後字縫道石地内	2000	RC造	15.13
総合戦略課	その他	37	58	牛滝公衆トイレ	大字長後字縫道石126	1991	木造	25.00
総合戦略課	その他	38	59	福浦公衆トイレ	大字長後字沼ノ平79-1	1991	木造	48.60
住民生活課	医療施設	39	60	佐井診療所	大字佐井字大佐井川目39-11	1979	RC造	666.22
住民生活課	医療施設	40	61	佐井歯科診療所	大字佐井字大佐井114-1	2001	S造	244.16
住民生活課	医療施設	41	62	福浦へきち診療所	大字長後字福浦川目11-1	2008	木造	72.87
住民生活課	医療施設	42	63	牛滝診療所	大字長後字牛滝川目100-5	1980	RC造	85.28
住民生活課	その他	43	64	佐井村斎場 蓮精苑	大字佐井字黒岩16-2	1995	RC造	299.60
住民生活課	供給処理施設	44		不燃物埋立最終処分場	大字佐井字原田62-92、62-124、62-148～150			
住民生活課	供給処理施設		65	不燃物埋立最終処分場(管理棟)	大字佐井字原田62-92、62-124、62-148～150	1981	木造	74.37
住民生活課	供給処理施設		66	不燃物埋立最終処分場(滅菌室)	大字佐井字原田62-92、62-124、62-148～150	1981	木造	70.85
住民生活課	供給処理施設	45	67	ごみ焼却場	大字佐井字中道75-47	1973	S造	143.56
福祉健康課	子育て支援施設	46	68	佐井村保育所	大字佐井字古佐井川目4	2008	S造	1,030.28
福祉健康課	保健・福祉施設	47	69	佐井村高齢者生活福祉センター あすなろ	大字佐井字大佐井川目39-12	1992	RC造	1,611.50
産業建設課	スポーツ・レクリエーション系施設	48		佐井村フォレストパーク	大字佐井字大佐井川目83-1			
産業建設課	スポーツ・レクリエーション系施設		70	佐井村森林体験館	大字佐井字大佐井川目83-1	1990	木造	291.92
産業建設課	スポーツ・レクリエーション系施設		71	ヒバ油抽出作業小屋	大字佐井字大佐井川目83-1	1988	木造	48.03
産業建設課	スポーツ・レクリエーション系施設		72	佐井村炭焼ハウス	大字佐井字大佐井川目83-1	1988	木造	145.75
産業建設課	産業系施設	49	73	種雄牛舎	大字佐井字原田67-1	1989	木造	139.12
産業建設課	産業系施設	50	74	畜産基地看視舎	大字佐井字原田65-3	1986	木造	60.00
産業建設課	産業系施設	51		しいたけ集出荷施設	大字佐井字原田62-152			
産業建設課	産業系施設		75	しいたけ集出荷施設	大字佐井字原田62-152	2000	木造	92.00
産業建設課	産業系施設		76	しいたけ培養ハウス 1号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		77	しいたけ培養ハウス 2号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		78	しいたけ培養ハウス 3号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		79	しいたけ培養ハウス 4号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		80	しいたけ培養ハウス 5号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		81	しいたけ培養ハウス 6号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		82	しいたけ培養ハウス 7号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		83	しいたけ培養ハウス 8号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		84	しいたけ培養ハウス 9号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		85	しいたけ培養ハウス 10号棟	大字佐井字原田62-152	1999	木造	148.00
産業建設課	産業系施設		86	しいたけ発生ハウス 1号棟	大字佐井字原田62-152	2001	木造	216.00
産業建設課	産業系施設		87	しいたけ発生ハウス 2号棟	大字佐井字原田62-152	2001	木造	216.00
産業建設課	産業系施設		88	しいたけ発生ハウス 3号棟	大字佐井字原田62-152	2001	木造	216.00
産業建設課	産業系施設		89	しいたけ発生ハウス 4号棟	大字佐井字原田62-152	2001	木造	216.00
産業建設課	産業系施設		90	しいたけ発生ハウス 5号棟	大字佐井字原田62-152	2001	木造	216.00
産業建設課	産業系施設	52	91	佐井村水産物加工処理施設	大字佐井字佐井 第4種佐井漁港内	1991	木造	205.37
産業建設課	産業系施設	53	92	川目林産加工センター	大字佐井字大佐井川目125-2	1986	木造	148.23
産業建設課	産業系施設	54	93	福浦地区共同作業所	大字長後字沼ノ平64	1983	S造	1,032.00
産業建設課	産業系施設	55	94	野平看視舎	大字長後字縫道石56-1	1997	木造	101.85

公共施設一覧表（所管課順）

所管課	大分類	施設数	棟数	建物名	所在地	建築 年度	構造	延床面積 (㎡)
産業建設課	公営住宅	56	95	村営住宅 古佐井大町団地	大字佐井字古佐井68	1998	木造	399.93
産業建設課	公営住宅	57		大佐井新町村営住宅	大字佐井大字佐井川目39-13			
産業建設課	公営住宅		96	大佐井新町村営住宅 001	大字佐井大字佐井川目39-13	2000	木造	78.60
産業建設課	公営住宅		97	大佐井新町村営住宅 002	大字佐井大字佐井川目39-13	2000	木造	78.60
産業建設課	公営住宅		98	大佐井新町村営住宅 003	大字佐井大字佐井川目39-13	2000	木造	78.60
産業建設課	公営住宅		99	大佐井新町村営住宅 004	大字佐井大字佐井川目39-13	2000	木造	78.60
産業建設課	公営住宅		100	大佐井新町村営住宅 005	大字佐井大字佐井川目39-13	2000	木造	78.60
産業建設課	公園	58		山村広場	大字佐井字古佐井120-2			
産業建設課	公園		101	山村広場(便所)	大字佐井字古佐井120-2	1983	木造	21.12
産業建設課	公園		102	山村広場(管理棟)	大字佐井字古佐井120-2	1983	木造	13.24
産業建設課	上水道施設	59		佐井地区簡易水道 古佐井山浄水場	大字佐井字古佐井山19			
産業建設課	上水道施設		103	佐井地区簡易水道 古佐井山浄水場 管理棟	大字佐井字古佐井山19	2009	木造	60.00
産業建設課	上水道施設		104	佐井地区簡易水道 古佐井山浄水場 減菌室	大字佐井字古佐井山19	1981	RC造	53.72
産業建設課	上水道施設		105	佐井地区簡易水道 古佐井山浄水場 配水池①	大字佐井字古佐井山19	1981	RC造	181.45
産業建設課	上水道施設		106	佐井地区簡易水道 古佐井山浄水場 配水池②	大字佐井字古佐井山19	1996	RC造	204.75
産業建設課	上水道施設	60	107	佐井地区簡易水道 第3水源地	大字佐井字古佐井川目164-1	1973	RC造	60.68
産業建設課	上水道施設	61		佐井地区簡易水道	大字佐井字川目地内			
産業建設課	上水道施設		108	佐井地区簡易水道 川目送水ポンプ室	大字佐井字大佐井川目83-1	1996	RC造	9.00
産業建設課	上水道施設		109	佐井地区簡易水道 川目配水池	大字佐井字大佐井川目83-1	1997	RC造	46.57
産業建設課	上水道施設	62	110	佐井地区簡易水道 大沢ポンプ場	大字佐井字湯ノ川越1-26	2011	CB造	7.80
産業建設課	上水道施設	63	111	矢越配水池	大字佐井字湯ノ川越1-90	1993	RC造	31.36
産業建設課	上水道施設	64	112	長後地区簡易水道 配水池	大字長後字長後字喜平治山21-1	1998	RC造	38.74
産業建設課	上水道施設	65		長後地区簡易水道	大字長後字長後川目118			
産業建設課	上水道施設		113	長後地区簡易水道 送水ポンプ場	大字長後字長後川目118	1967	RC造	18.56
産業建設課	上水道施設		114	長後地区簡易水道 電気計装室	大字長後字長後川目118	1999	RC造	3.00
産業建設課	上水道施設		115	長後地区簡易水道 減菌室	大字長後字長後川目118	1999	RC造	3.00
産業建設課	上水道施設	66		福浦地区簡易水道	大字長後字福浦川目9			
産業建設課	上水道施設		116	福浦地区簡易水道 減菌室	大字長後字福浦川目9	1973	RC造	7.68
産業建設課	上水道施設		117	福浦地区簡易水道 送水ポンプ室	大字長後字福浦川目9	1997	RC造	9.00
産業建設課	上水道施設	67	118	福浦地区簡易水道 配水池	大字長後字福浦地内	1995	RC造	32.55
産業建設課	上水道施設	68		牛滝地区簡易水道	大字長後字牛滝地内			
産業建設課	上水道施設		119	牛滝地区簡易水道 浄水場	大字長後字牛滝地内	1994	RC造	118.00
産業建設課	上水道施設		120	牛滝地区簡易水道 取水場	大字長後字牛滝地内	1994	RC造	17.64
産業建設課	上水道施設	69	121	牛滝地区簡易水道 配水池	大字長後字牛滝地内	1994	RC造	54.86
産業建設課	下水道施設	70	122	佐井村浄化センター	大字佐井字大佐井川目56-1	2005	RC造	1,353.00
産業建設課	下水道施設	71	123	マンホールポンプ施設	大字佐井字大佐井114-1	2006	RC造	20.00
産業建設課	下水道施設	72	124	磯谷地区集落排水処理施設	大字佐井字磯谷574	2005	RC造	151.05
産業建設課	下水道施設	73	125	長後集落排水処理施設	大字長後字穴間90	2002	RC造	137.99
産業建設課	下水道施設	74	126	福浦集落排水処理施設	大字長後字沼ノ平93	2001	RC造	159.95
産業建設課	下水道施設	75	127	牛滝地区集落排水処理施設	大字長後字細間8-5	1996	RC造	221.18
産業建設課	その他	76	128	佐井漁港美化促進施設(佐井漁港トイレ)	大字佐井字糠森88-17、18	1998	S造	11.17
産業建設課	その他	77	129	長後漁港美化促進施設(長後漁港トイレ)	大字長後字長後34-8	1998	木造	8.28
教育委員会	社会教育系施設	78	130	三上家	大字佐井字大佐井70-2	2005	木造	231.72
教育委員会	学校教育系施設	79		佐井小学校	大字佐井字糠森103-3			
教育委員会	学校教育系施設		131	佐井小学校 校舎	大字佐井字糠森103-3	1987	RC造	2,954.00
教育委員会	学校教育系施設		132	佐井小学校 体育館	大字佐井字糠森103-3	1988	S造	1,071.00
教育委員会	学校教育系施設	80		佐井中学校	大字佐井字中道75			
教育委員会	学校教育系施設		133	佐井中学校 校舎	大字佐井字中道75	1995	RC造	2,501.00
教育委員会	学校教育系施設		134	佐井中学校 体育館	大字佐井字中道75	1981	S造	1,259.00
教育委員会	学校教育系施設	81		牛滝小中学校	大字長後字牛滝川目99			
教育委員会	学校教育系施設		135	牛滝小中学校 校舎	大字長後字牛滝川目99	1976	RC造	713.00
教育委員会	学校教育系施設		136	牛滝小中学校 体育館	大字長後字牛滝川目99	1975	S造	324.00

公共施設一覧表（所管課順）

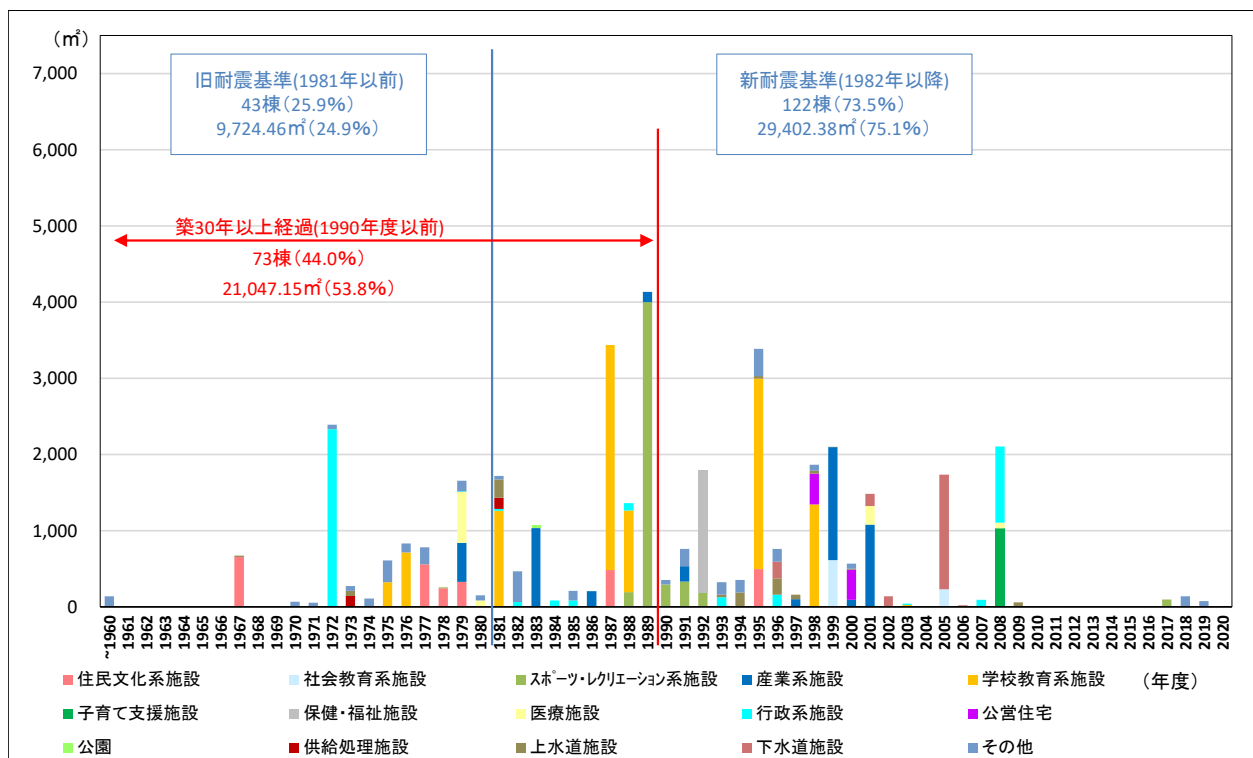
所管課	大分類	施設数	棟数	建物名	所在地	建築年度	構造	延床面積(m ²)
教育委員会	学校教育系施設	82		旧福浦小中学校	大字長後字福浦川目102			
教育委員会	学校教育系施設		137	旧福浦小中学校 校舎	大字長後字福浦川目102	1998	木造	785.00
教育委員会	学校教育系施設		138	旧福浦小中学校 体育館	大字長後字福浦川目102	1998	S造	561.00
教育委員会	学校教育系施設		139	旧福浦小中学校 倉庫	大字長後字福浦川目102	2003	木造	23.00
教育委員会	その他	83		佐井小学校 教員住宅(大佐井川目)	大字佐井字大佐井川目38-1			
教育委員会	その他		140	佐井小学校 教員住宅 A棟(033)	大字佐井字大佐井川目38-1	2018	木造	70.00
教育委員会	その他		141	佐井小学校 教員住宅 B棟(034)	大字佐井字大佐井川目38-1	2018	木造	70.00
教育委員会	その他	84	142	佐井小学校 教員住宅 017	大字佐井字糠森103-3	1974	木造	55.00
教育委員会	その他	85		佐井小学校 佐井中学校 教員住宅	大字佐井字中道75			
教育委員会	その他		143	佐井小学校 教員住宅 022	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他		144	佐井小学校 教員住宅 029	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他		145	佐井中学校 教員住宅 017	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他		146	佐井中学校 教員住宅 018	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他		147	佐井小学校 教員住宅 020	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他		148	佐井小学校 教員住宅 021	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
教育委員会	その他	86	149	佐井小学校 教員住宅 032	大字佐井字磯谷102	1995	木造	55.00
教育委員会	その他	87		佐井中学校 教員住宅	大字佐井字中道75			
教育委員会	その他		150	佐井中学校 教員住宅 019	大字佐井字中道75	1991	木造	66.00
教育委員会	その他		151	佐井中学校 教員住宅 025	大字佐井字中道75	1996	木造	166.00
教育委員会	その他		152	佐井小学校 教員住宅 028・佐井中学校 教員住宅 021	大字佐井字中道75	1994	木造	110.00
教育委員会	その他		153	佐井中学校 教員住宅 027	大字佐井字中道地内	2019	木造	75.00
教育委員会	その他	88		牛滝小学校・牛滝中学校 教員住宅	大字長後字牛滝川目144-1、144-2			
教育委員会	その他		154	牛滝小学校 教員住宅 010	大字長後字牛滝川目144-1、144-2	1985	木造	64.00
教育委員会	その他		155	牛滝小学校 教員住宅 012	大字長後字牛滝川目144-1、144-2	1990	木造	62.00
教育委員会	その他		156	牛滝中学校 教員住宅 003	大字長後字牛滝川目144-1、144-2	1971	木造	55.00
教育委員会	その他	89		牛滝小中学校 教員住宅	大字長後字牛滝川目99			
教育委員会	その他		157	牛滝小学校 教員住宅 009	大字長後字牛滝川目99	1973	木造	60.00
教育委員会	その他		158	牛滝中学校 教員住宅 007	大字長後字牛滝川目99	1979	木造	74.00
教育委員会	その他	90	159	牛滝小学校 教員住宅 013・牛滝中学校 教員住宅 009	大字長後字牛滝川目97-2	1993	木造	163.00
教育委員会	その他	91	160	福浦中学校 教員住宅 016	大字長後字福浦川目102	1998	木造	60.00
教育委員会	その他	92		福浦小学校・福浦中学校 教員住宅	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2			
教育委員会	その他		161	福浦小学校 教員住宅 012	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2	1977	木造	61.00
教育委員会	その他		162	福浦中学校 教員住宅 015	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2	1975	木造	120.00
教育委員会	その他		163	福浦小学校 教員住宅 013	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2	1991	木造	60.00
教育委員会	その他		164	福浦小学校 教員住宅 014	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2	1994	木造	56.00
教育委員会	その他		165	福浦中学校 教員住宅 014	大字長後字福浦川目111-1、79、87-3、94-2	1981	木造	50.00
教育委員会	その他	93	166	牛滝小中学校倉庫	大字長後字牛滝川目144		木造	
合計								39,126.84

【建築年度別延床面積】

公共建築物の建築年度別の延床面積をみると、一般的に大規模改修を行う目安とされる築30年以上（建築年度：1990年度以前）の建物は、73棟 21,047.15㎡となっており、全体の約半数近くを占めています。今後老朽化が進行することで維持管理費や改修費等が集中し、村の財政状況に大きく影響することが懸念されます。

また、耐震化の状況として、1981年以前の旧耐震基準の建物は、43棟 9,724.46㎡で全体の約25%を占めています。今後は建替えや統廃合等を実施し、新耐震基準に適合した公共施設を整備していく必要があります。

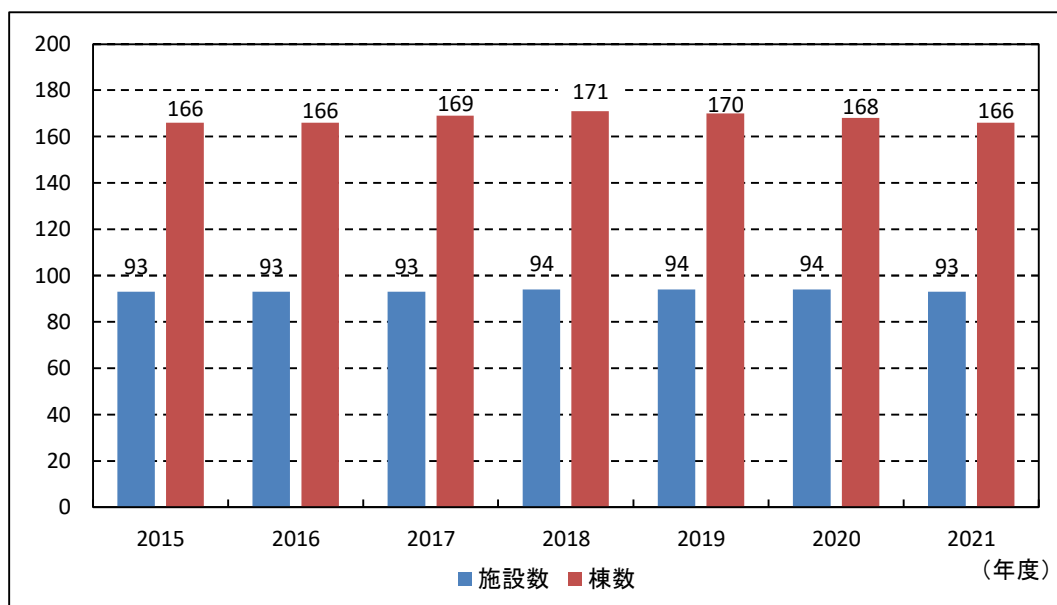
<建築年度別延床面積（公共施設）>



【施設保有量の推移】

2015年度以降の本村の公共施設の保有量は、教員住宅や津軽海峡文化館アルサスの関連建物の新設などで増加する一方、旧磯谷小中学校や古い教員住宅など役目を終えた建物の除却もあり、保有数は近年では減少傾向となっています。延床面積は、新設施設は約310㎡に対し、除却施設は1,317㎡であることから、約1,007㎡の減少となっています。

＜施設保有量の推移＞



＜2015年度以降の新設施設一覧＞

建築年度	所管課	大分類	建物名	所在地	構造	延床面積(㎡)
2017	総務課	スポーツ・レクリエーション系施設	津軽海峡文化館アルサス 地場産品販売施設	大字佐井字大佐井112-1	RC造	22.11
2017	総務課	スポーツ・レクリエーション系施設	津軽海峡文化館アルサス 公衆トイレ	大字佐井字大佐井112-1	RC造	43.86
2017	総務課	スポーツ・レクリエーション系施設	津軽海峡文化館アルサス 物置	大字佐井字大佐井112-1	RC造	29.00
2018	教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 A棟(033)	大字佐井字大佐井川目38-1	木造	70.00
2018	教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 B棟(034)	大字佐井字大佐井川目38-1	木造	70.00
2019	教育委員会	その他	佐井中学校 教員住宅 027	大字佐井字中道地内	木造	75.00
		合計	6 棟			309.97

＜2015年度以降の除却施設一覧＞

除却年度	所管課	大分類	建物名	所在地	建築年度	構造	延床面積(㎡)	建設から除却までの経過年数
2019	教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 015	大字佐井字中道75	1972	木造	55.00	47
2019	教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 016	大字佐井字中道75	1972	木造	65.00	47
2020	教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 013	大字佐井字中道75	1968	木造	46.00	52
2020	教育委員会	その他	福浦中学校 教員住宅 003	大字長後字福浦川目79	1971	木造	55.00	49
2021	総務課	行政系施設	旧磯谷小中学校 校舎	大字佐井字磯谷102	1961	木造	792.00	60
2021	総務課	行政系施設	旧磯谷小中学校 体育館	大字佐井字磯谷102	1972	木造	304.00	49
		合計	6 棟				1,317.00	

※2015年度は本計画当初策定時に計画対象外とした施設も含む

【佐井村におけるこれまでの公共施設等マネジメント】

本計画を策定した 2016 年度（平成 28 年度）以降の本村における公共施設等マネジメントにかかる主な事項は以下のとおりです。

◎旧磯谷小中学校 解体除却（老朽化）

◎多目的集会施設「歌舞伎の館」 長寿命化改修

◎橋梁 補修等工事（長寿命化）

◎個別施設計画策定

- ・ 公営住宅等長寿命化計画（R2.2）
- ・ 佐井村公共施設個別計画（建設系公共施設）（R3.3）
- ・ 佐井村学校施設長寿命化計画（R3.3）

など



旧磯谷小中学校 解体除却



歌舞伎の館 長寿命化改修

6.3.2 インフラ資産

【道路】

本村が管理する道路は、今後も舗装の予定のない砂利道を除き、実延長 27,883m、道路部の面積は、162,682 m²となっています。なお、村以外が管理する道路（国道・県道）や農道等は、更新費用試算の対象としておりません。

	村管理道路（全路線）		更新費用試算対象道路（砂利道除く）	
種 別	実延長（m）	道路部面積（m ² ）	実延長（m）	道路部面積（m ² ）
1 級村道	18,494	119,338	17,556	115,316
2 級村道	3,263	14,845	861	4,748
その他の村道	13,821	59,670	9,466	42,619
村道 合計	35,578	193,853	27,883	162,683
自転車歩行者道	1,821	1,670	1,821	1,670

※更新費用試算ソフトにおいて、道路は「舗装部分の更新（打換え）」を対象としていることから、現在および将来に亘って舗装する予定のない砂利道は試算対象外としています。

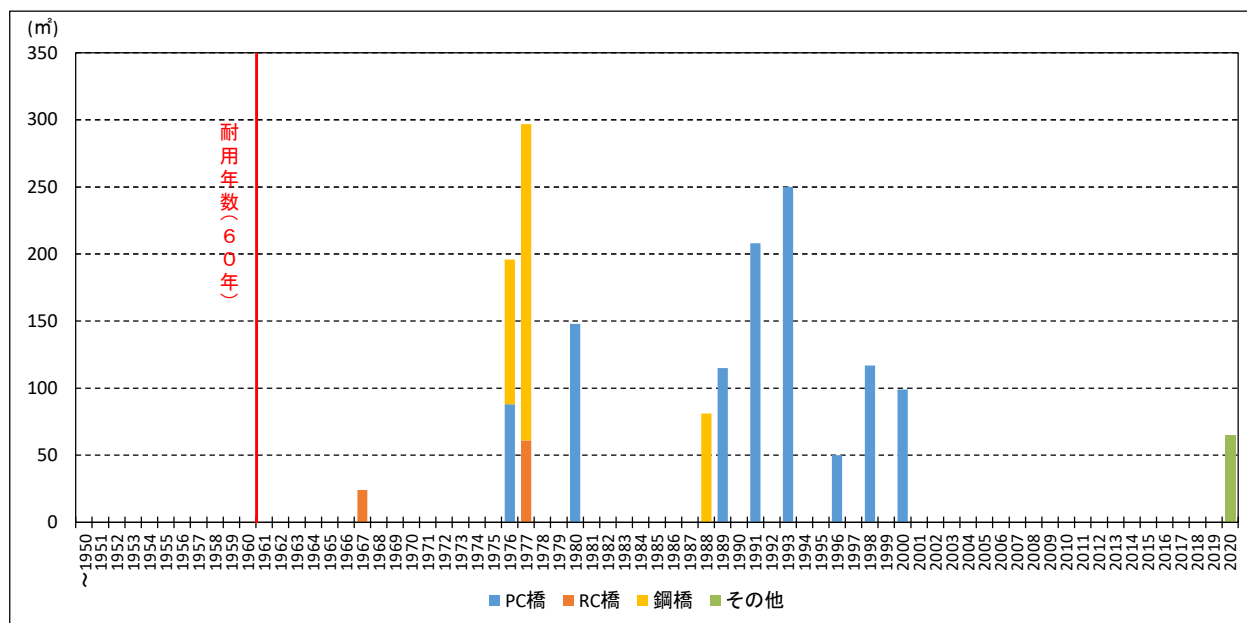
【橋梁】

本村が管理する橋梁は、17 橋、実延長 268m、面積 1,650 m²となっています。

建設年度が最も古い橋は、1967 年(昭和 42 年度)に建設された 15m 未満の PC 橋 1 橋で、その経過年数は 54 年となっています。更新費用試算ソフトによると、橋梁の耐用年数が 60 年と設定されており、更新の時期が近づいている状況です。

建設年度	橋長	橋梁本数	実延長(m)	構造	面積(m ²)
1967	15m 未満	1	5	RC	24
1976	15m 以上	2	38	PC/鋼	196
1977	15m 未満	2	8	RC	61
	15m 以上	1	47	鋼	236
1980	15m 以上	1	20	PC	148
1988	15m 以上	1	16	鋼	81
1989	15m 以上	1	16	PC	115
1991	15m 未満	1	12	PC	208
	15m 以上	1	18	PC	
1993	15m 未満	1	13	PC	250
	15m 以上	1	18	PC	
1996	15m 以上	1	17	PC	50
1998	15m 未満	1	14	PC	117
2000	15m 以上	1	16	PC	99
2020	15m 未満	1	10	その他	65
合計		17	268		1,650

< 構造別年度別整備面積(橋梁) >



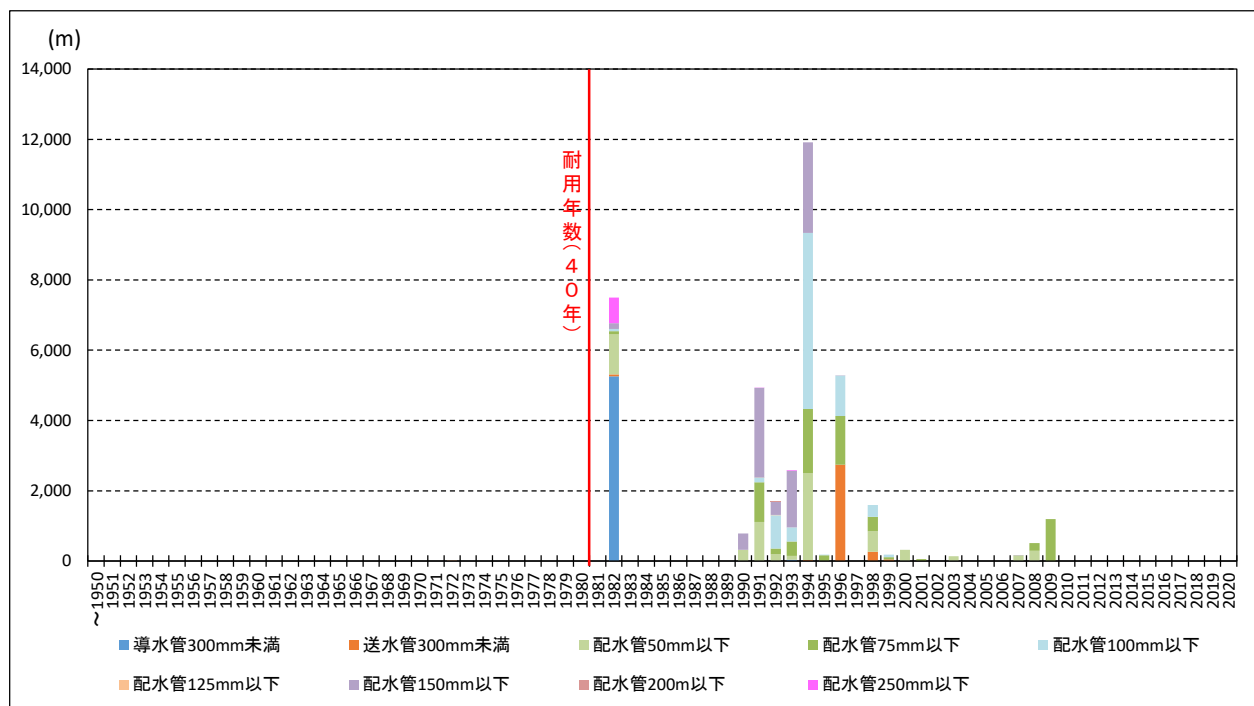
【簡易水道】

本村の水道管は、導水管 5,295m、送水管 3,130m、配水管 30,625m となっており、耐震管は敷設していません。また、建築物（プラント）としては古佐井山浄水場や長後、福浦、牛滝の各地区に浄水施設が整備され、2020 年度（令和 2 年度）時点の簡易水道普及率は 99.5%となっています。

更新費用試算ソフトによると、管の耐用年数は 40 年と設定されており、導水管のほとんどがまもなく耐用年数を迎えることになります。一方、更新費用試算ソフトによると建築物（プラント）の耐用年数は 60 年と設定されており、1967 年度（昭和 42 年度）に整備された長後地区簡易水道送水ポンプ場が、まもなく耐用年数を迎えることとなります。

管種	管径	延長 (m)	計 (m)
導水管	300 mm未満	5,295	5,295
送水管	300 mm未満	3,130	3,130
配水管	50 mm以下	6,824	30,625
	75 mm以下	7,124	
	100 mm以下	8,134	
	125 mm以下	37	
	150 mm以下	7,743	
	200 mm以下	7	
	250 mm以下	756	

<管径別年度別整備延長（簡易水道）>



【下水道】

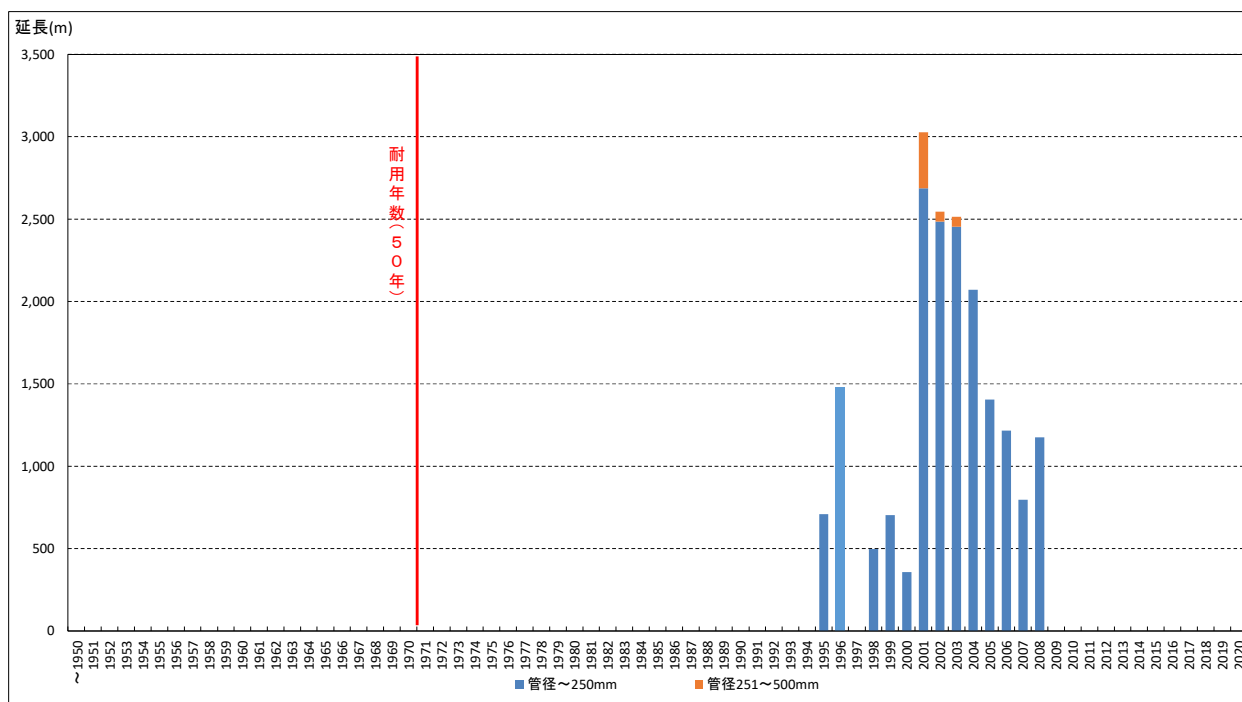
本村の下水道は、特定環境公共下水道事業が2007年度（平成19年度）から、また漁業集落排水事業が1997年度（平成9年度）以降4地区で供用開始しています。下水道管の総延長18,500mのうち、大部分は塩ビ管の管径250mm以下が敷設され、2020年度（令和2年度）時点の普及率は100%、接続率39.9%となっています。

更新費用ソフトによると下水道管の耐用年数は50年と設定されており、最も早く敷設された1995年度（平成7年度）から見ても、耐用年数満了を迎えるのは2045年度（令和27年度）です。一方、更新費用試算ソフトによると建築物（プラント）の耐用年数は60年と設定されており、牛滝地区集落排水処理施設は1996年度（平成8年度）に建設のため、耐用年数満了を迎えるのは2056年度（令和38年度）となっています。

管種	延長（m）
塩ビ管	18,482
その他	68
合計	18,500

管径	延長（m）
250mm以下	18,041
251～500mm	459
合計	18,500

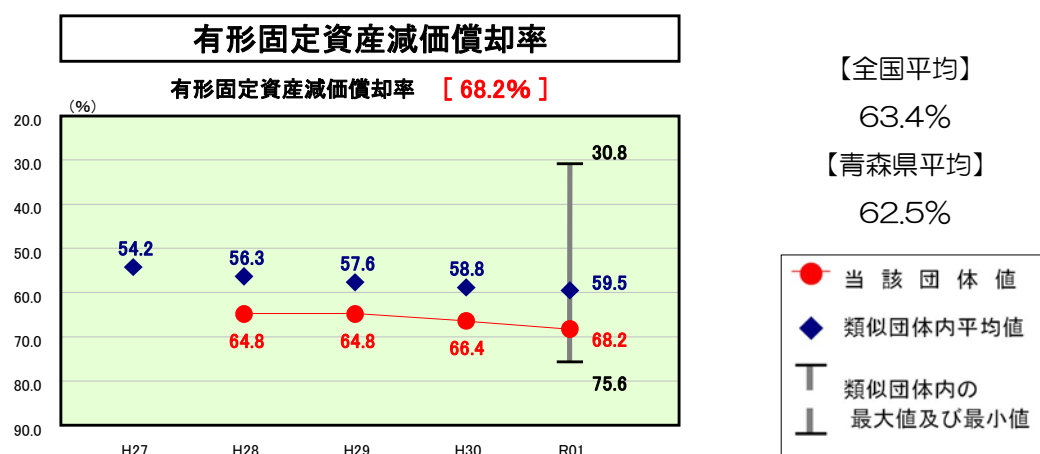
＜管径別年度別整備延長（下水道）＞



6.3.3 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合（減価償却累計額÷取得価格）であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、比率が高いほど耐用年数に近い資産が多いことを示します。

本村では、令和元年度において68.2%となっており、近年比率は増加傾向であり、全国及び青森県平均よりも高く、施設の老朽化の進行により今後も上昇することが考えられます。有形固定資産については、本計画や個別施設計画による計画的な修繕や更新等を行い、持続可能な行財政運営に努める必要があります。



令和元年度財政状況資料より（佐井村資料）

7 将来の更新費用の推計

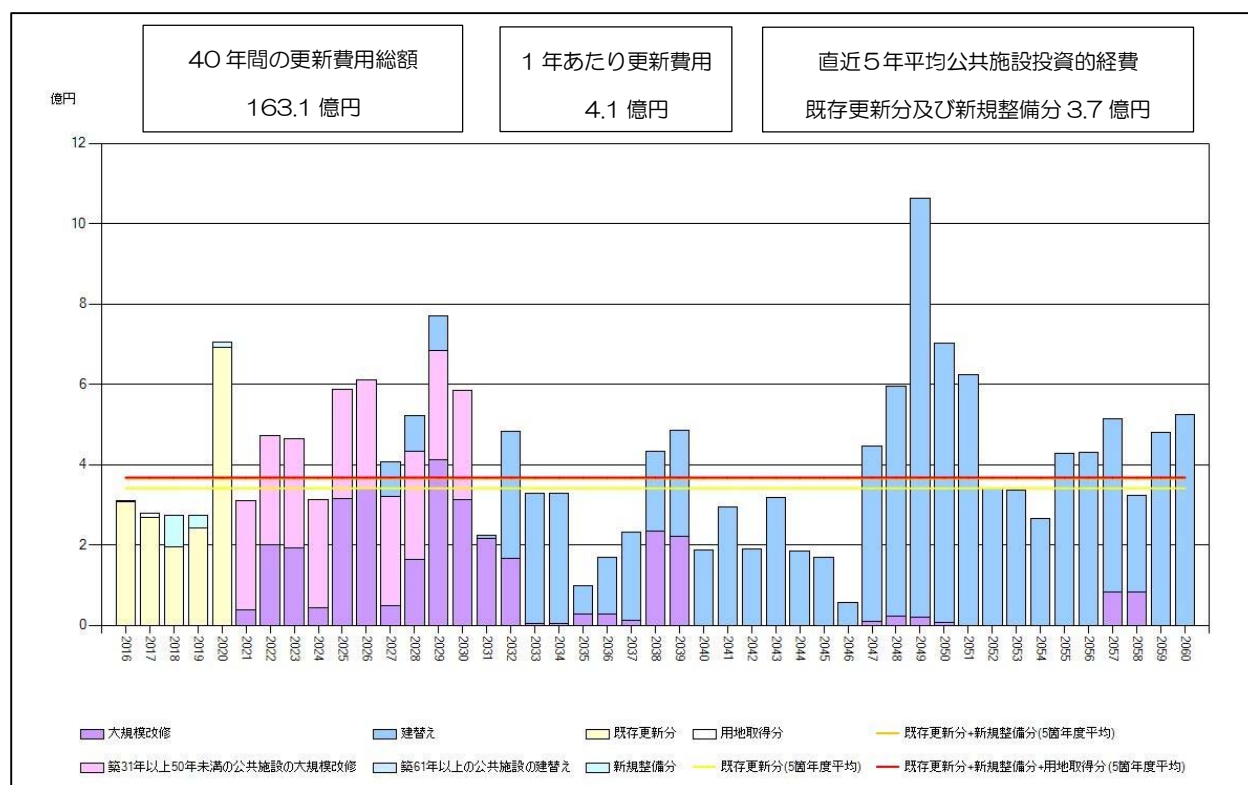
7.1 公共施設とインフラ資産の各更新費用の推計

【公共施設（建築物）】

仮に現状の施設数や施設規模を変えずに公共施設を維持した場合、建替えや大規模改修にかかる更新費用を推計した結果、今後 40 年間に渡る更新費用は「163.1 億円」、1 年当たりの更新費用は「4.1 億円」となります。

なお、更新費用の試算にあたっては、総務省が公開する更新費用試算ソフトにおける条件や設定単価等（初期設定値）により算出し、老朽化や利用状況、施設機能等により今後更新をしない予定の施設は、試算対象外としています。（条件等は「11 参考資料」を参照）

＜将来の更新費用の推計（公共施設）＞



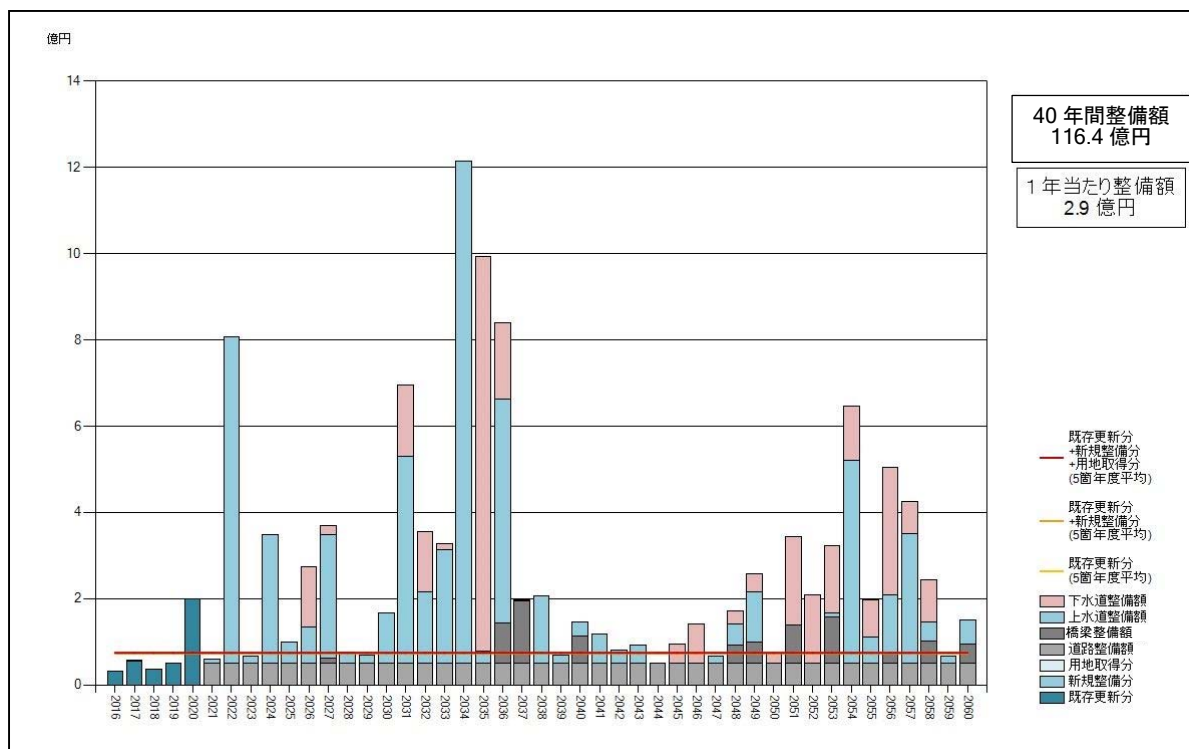
＜試算対象外施設一覧表＞

所管課	大分類	建物名	所在地	建築年度	構造	延床面積(m ²)
総務課	その他	大佐井川目住宅(旧診療所隣り)	大字佐井字大佐井川目39-11	1979	木造	70.02
	その他	原田 旧教員住宅	大字佐井字原田55-10	1974	木造	55.00
	その他	牛滝 旧教員住宅	大字長後字牛滝川目144-1、144-2	1985	木造	64.00
	その他	川向住宅(総務課)	大字佐井字糠森5-4	1949	木造	142.97
	その他	磯谷地区健康広場 トイレ付休憩所	大字佐井字磯谷36-8	1991	木造	23.13
	産業系施設	佐井村農業研修センター	大字佐井字古佐井川目2-7	1979	木造	516.72
	行政系施設	旧防災資材備蓄センター	大字佐井字大佐井川目49-1	1982	木造	39.74
	その他	古佐井みどり町 旧教員住宅 1号棟	大字佐井字古佐井川目174-4	1976	木造	60.00
	その他	古佐井みどり町 旧教員住宅 2号棟	大字佐井字古佐井川目174-4	1976	木造	60.00
	その他	磯谷 旧教員住宅 1号棟	大字佐井字磯谷102	1980	木造	67.00
	その他	磯谷 旧教員住宅 2号棟	大字佐井字磯谷102	1977	木造	61.00
	その他	磯谷 旧教員住宅 3号棟	大字佐井字磯谷102	1970	木造	70.00
	その他	磯谷 旧教員住宅 4号棟	大字佐井字磯谷102	1972	木造	55.00
住民生活課	供給処理施設	不燃物埋立最終処分場(管理棟)	大字佐井字原田62-92、62-124、62-148～150	1981	木造	74.37
	供給処理施設	不燃物埋立最終処分場(減菌室)	大字佐井字原田62-92、62-124、62-148～150	1981	木造	70.85
	供給処理施設	ごみ焼却場	大字佐井字中道75-47	1973	S造	143.56
産業建設課	公園	山村広場(管理棟)	大字佐井字古佐井120-2	1983	木造	13.24
教育委員会	その他	佐井小学校 教員住宅 020	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
	その他	佐井小学校 教員住宅 021	大字佐井字中道75	1982	木造	67.00
	その他	佐井小学校 教員住宅 032	大字佐井字磯谷102	1995	木造	55.00
	その他	福浦中学校 教員住宅 016	大字長後字福浦川目102	1998	木造	60.00
	その他	福浦小学校 教員住宅 012	大字長後字福浦川目11-1、79、87-3、94-2	1977	木造	61.00
	その他	福浦中学校 教員住宅 015	大字長後字福浦川目11-1、79、87-3、94-2	1975	木造	120.00
	その他	福浦小学校 教員住宅 013	大字長後字福浦川目11-1、79、87-3、94-2	1991	木造	60.00
	その他	福浦小学校 教員住宅 014	大字長後字福浦川目11-1、79、87-3、94-2	1994	木造	56.00
	その他	福浦中学校 教員住宅 014	大字長後字福浦川目11-1、79、87-3、94-2	1981	木造	50.00
	その他	牛滝小中学校倉庫	大字長後字牛滝川目144	不明	不明	不明
合計		27 棟				2,182.60

【インフラ資産】

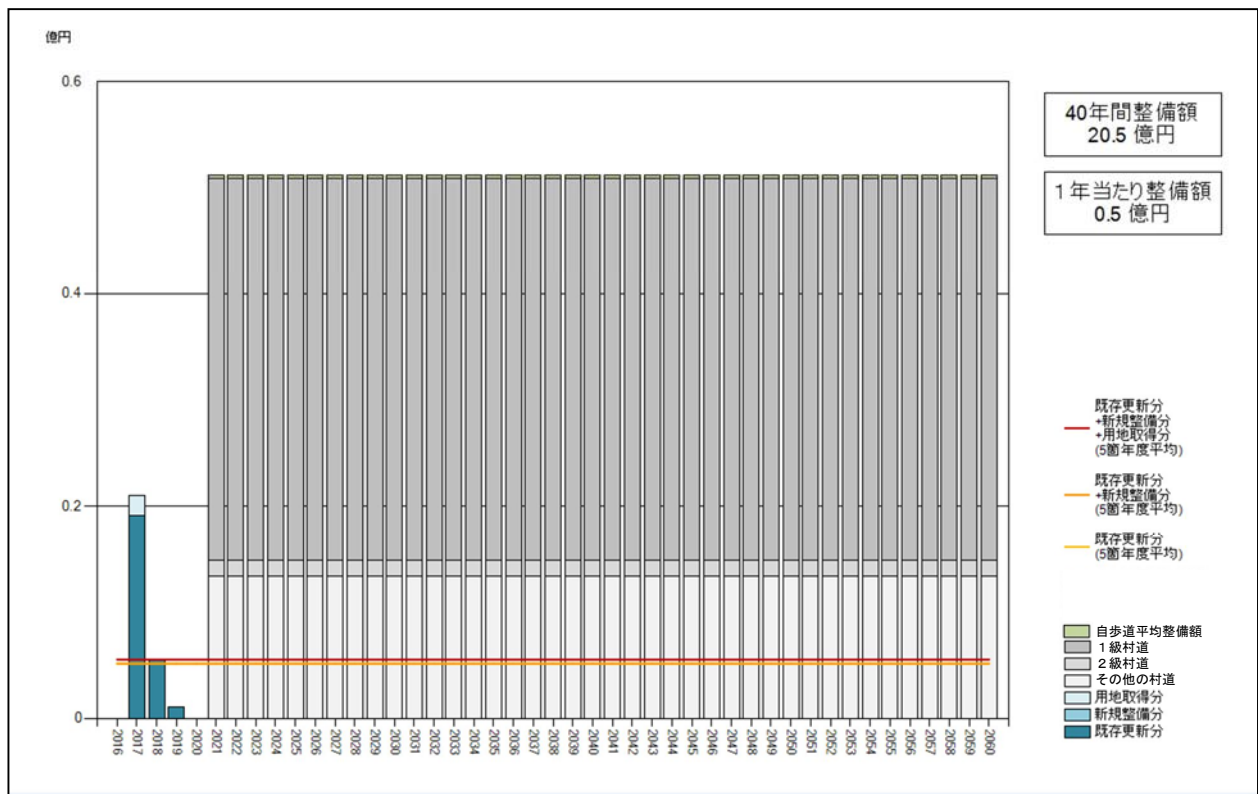
公共施設（建築物）と同様に、現状のインフラ資産の今後の維持管理や更新にかかる費用について、更新費用試算ソフトを用いて推計した結果、今後 40 年間に渡る更新費用は「116.4 億円」、1 年当たりの更新費用は「2.9 億円」となります。（条件等は「1 1 参考資料」を参照）

＜将来の更新費用の推計（インフラ資産）＞

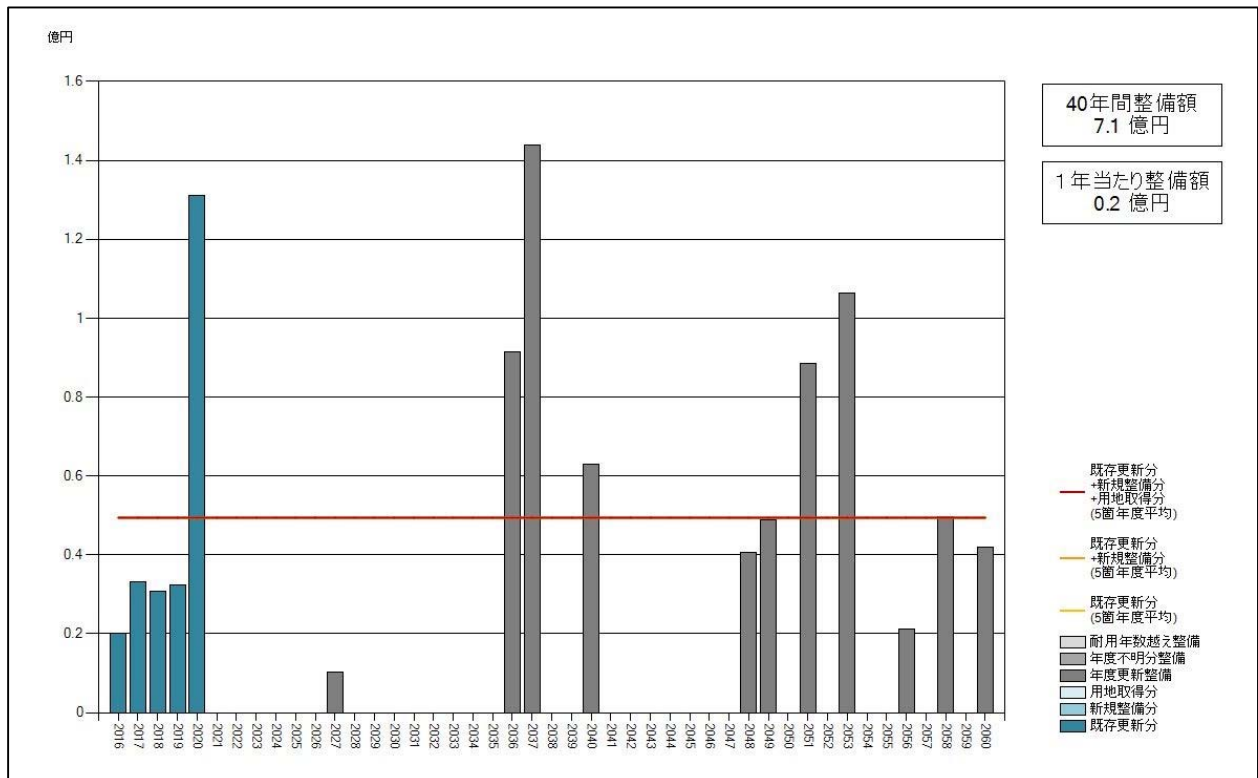


※農林水産業施設は試算対象外

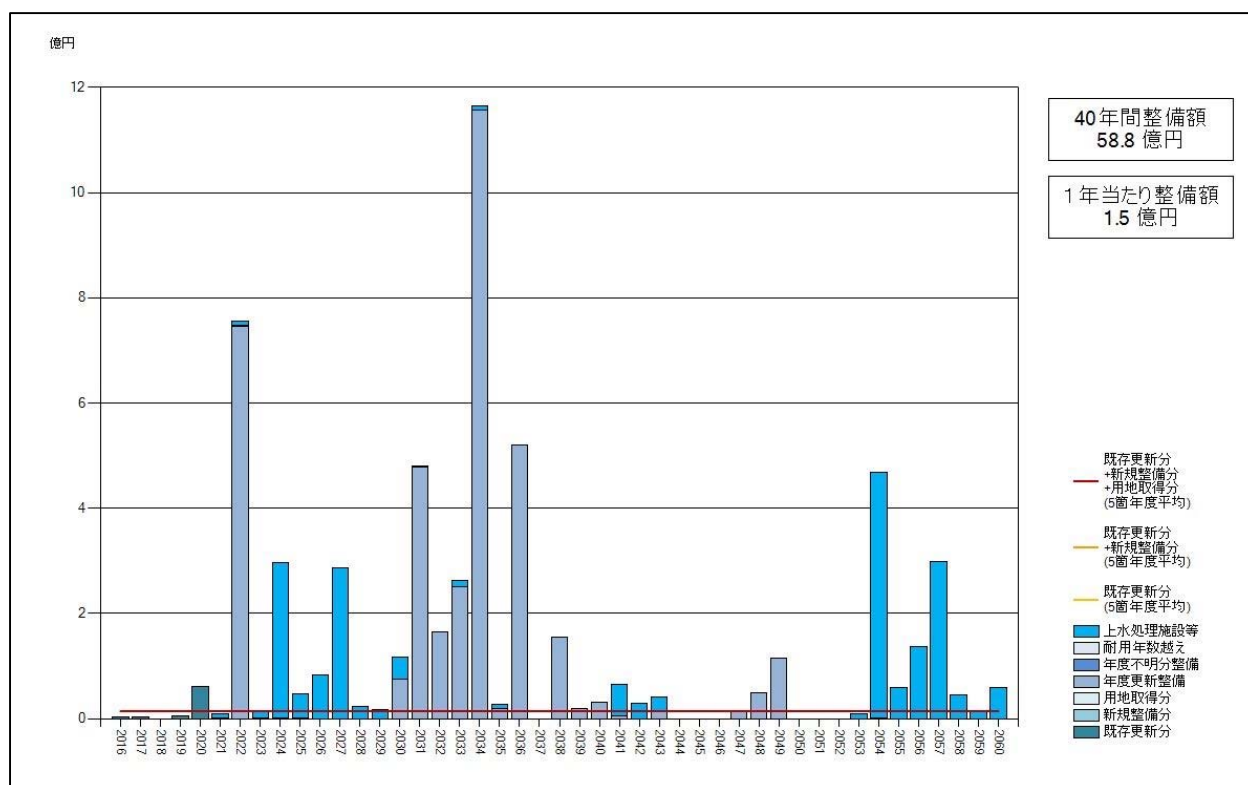
<分類別面積による将来の更新費用の推計（道路）>



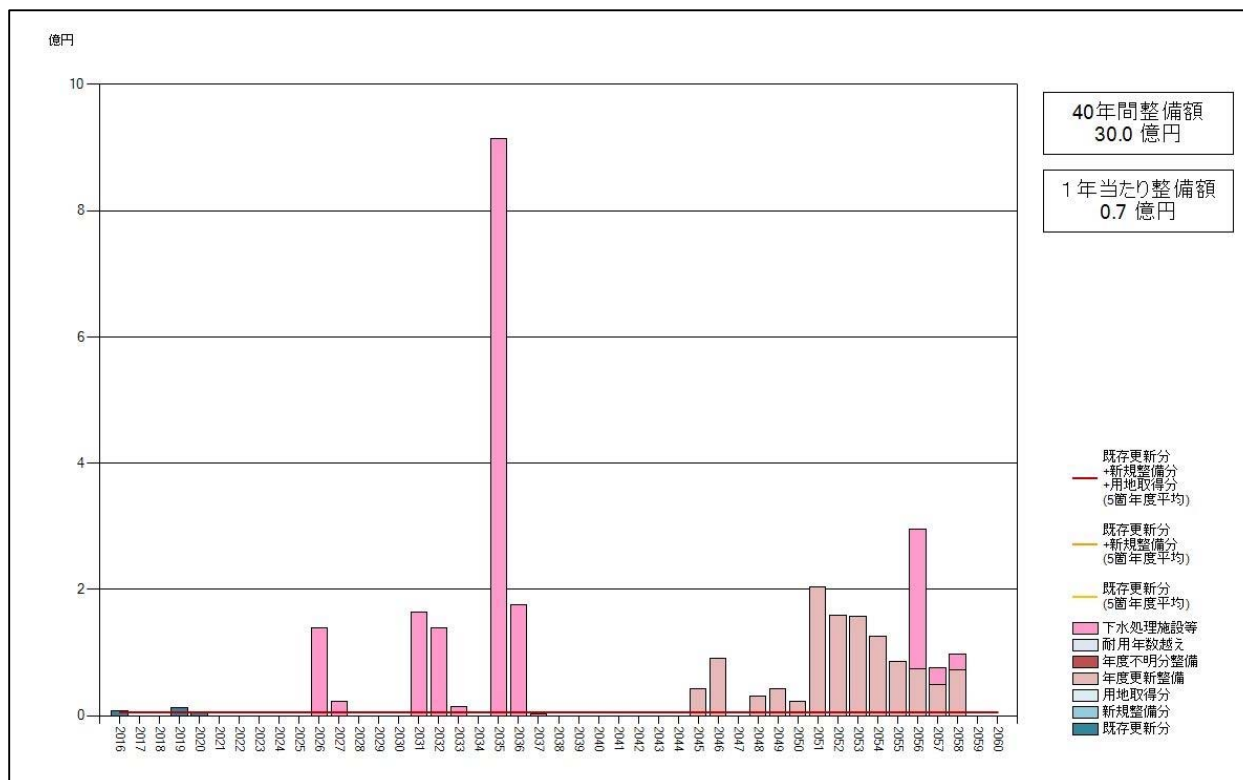
<構造別面積による将来の更新費用の推計（橋梁）>



＜管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（簡易水道）＞



＜管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（下水道）＞



7.2 公共施設等全体の更新費用

前項で算出した更新費用を合計した結果、今後 40 年間の公共施設等の更新費用は「279.5 億円」、1 年当たりの更新費用は「7.0 億円」となります。

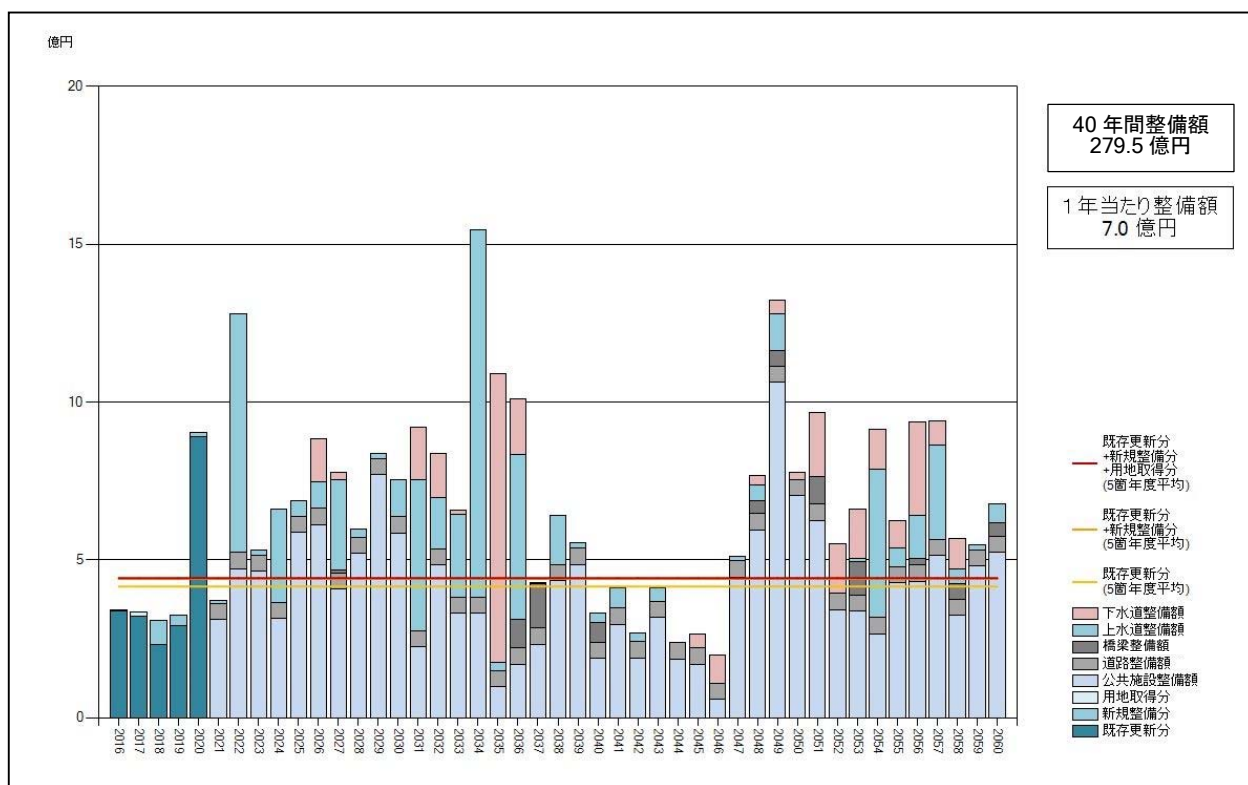
直近 5 年平均における既存施設の更新や新規整備に係る投資的経費は「4.5 億円」であり、今後もその額を維持するものとして比較すると、年当たり「2.5 億円」の不足となることから、従来の歳出水準では更新費用を賄えない結果となっています。

＜公共施設等の更新費用と投資的経費の比較＞

(億円)

区分	今後 40 年間 更新費用推計 a	1 年あたり 更新費用推計 $b=a \div 40$	直近 5 年平均 既存更新・新規整備 投資的経費 (用地取得費除く) c	年当たり 不足金額 $b-c$
公共施設	163.1	4.1	3.7	0.4
インフラ資産	116.4	2.9	0.8	2.1
(道 路)	20.5	0.5	0.1	0.4
(橋 梁)	7.1	0.2	0.5	-0.3
(簡易水道)	58.8	1.5	0.1	1.4
(下水道)	30.0	0.7	0.1	0.6
計	279.5	7.0	4.5	2.5

＜将来の更新費用の推計（公共施設およびインフラ資産）＞

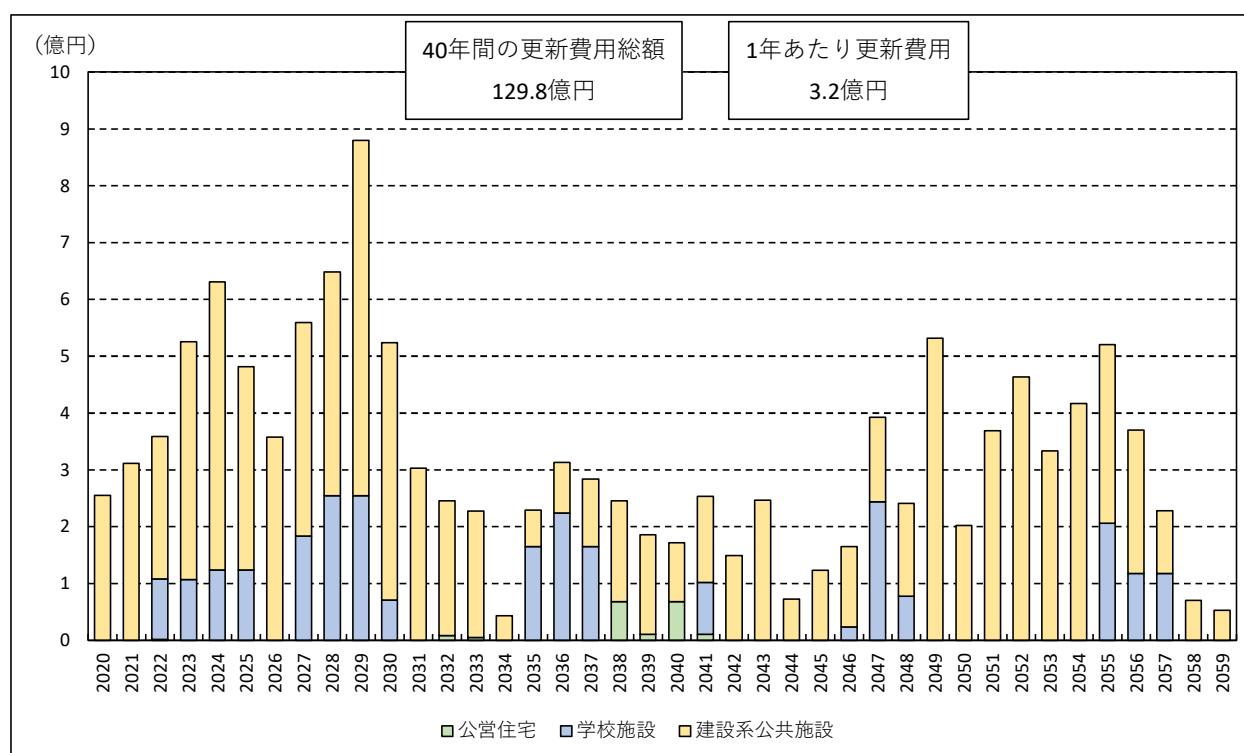


7.3 長寿命化対策による公共施設等の更新費用の推計

事後対応型から予防保全型への維持管理による施設の長寿命化対策を記載した既存の「個別施設計画」のうち、公営住宅と学校施設及びその他の公共施設の3つの計画について、長寿命化対策後の各更新費用推計額を合計すると、40年間の更新費用は「129.8億円」、1年あたりの更新費用は「3.2億円」となります。

更新費用試算ソフトによる初期設定値等の条件を使用する従来推計の方法で、7.1に示した公共施設の更新費用試算額と比べ、40年間で概ね「33.3億円」、1年あたりで「0.9億円」の縮減効果が見込まれます。

＜公共施設（建築物）の各個別施設計画における長寿命化対策後の更新費用の推計＞



※各計画とも計画書記載の年度毎の更新費用額とする。

＜従来推計と長寿命化後の公共施設の更新費用比較＞

（億円）

区分		推計期間	40年間更新費用推計	1年あたり更新費用推計
従来推計		2021～2060	163.1	4.1
個別 施設 計画	公営住宅	2020～2049	129.8	3.2
	学校施設	2021～2060		
	建設系公共施設	2020～2059		
長寿命化による縮減額			33.3	0.9

※計画策定年度が異なるため、厳密には施設数と更新費用は異なるが、各計画書に記載される長寿命化後の金額の単純比較とする。
また、公営住宅の2050～2060年の間における更新費用は発生しない推計である。

8 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

8.1 全庁的な取組体制の構築および情報管理と共有方策

従来の公共施設等の管理運営は、所管課ごとの判断に基づいて行われてきましたが、今後は大規模改修や更新を実施する優先度、施設の複合化や転用の可能性など、村全体としての最適化を視点に判断することが求められます。

そのため公共施設等のマネジメントの推進に向けては、村が所有する全ての公共施設等の老朽化の状況や、利用状況等の情報を一元的に管理し、更新・統廃合・廃止および長寿命化等を全庁的に取組むため、既存の庁内会議を活用しながら組織体制を明確にし、責任や役割、必要な意思決定を確実に実行できる庁内横断的な仕組みを構築します。

8.2 現状や課題に関する基本認識

国勢調査や将来人口推計の結果から、少子化による児童生徒数減少、高齢化による保健・福祉施設の需要増、人口減少による公共施設利用者の減少などの課題が挙げられます。

上位計画の「佐井村長期総合計画」に基づく各施策の推進と並行して、人口の動向が要因となって直接的に影響を受ける施設の配置や規模の最適化を図る必要があります。

また、人口減少と高齢化に伴い、過疎化に伴う限界集落対策として、コミュニティ維持や防災機能、医療の確保など、生活と関わる公共施設の在り方についての検討が必要です。

財政面においては、基幹産業（農林水産業・建設業）の衰退による地方税の伸び悩みや、歳入の多くを占める地方交付税が削減されるなど、財源に乏しく極めて厳しい環境が今後も続く予想され、引き続き財政の健全化に取り組んでいくことが必要です。職員の行政能力や意識の向上と人員配置の最適化、民間活力の導入による費用の削減等のほか、前述の公共施設等の更新費用推計から、現状規模を維持することは困難な状況であり、投資的経費は優先度や効果の高い事業への財源の配分など、限られた予算の効率的な活用が必要となります。

8.3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等の管理にあたっては、既存の各施設計画と各所管課における保全の考え方との整合性を保ちながら、公共施設やインフラ資産全体の共有すべき考え方を整理していく必要があります。本村の現状や課題を勘案すると、今後の公共施設等のあり方として、

「将来を見越す」

「大切に賢く使う」

「みんなで支える」

この三つの視点を柱として、財政状況を見極めながら、「現状維持」、「更新（建替え）」、「統廃合」、「複合化」、「長寿命化」等、建物の配置の最適化を、バランスよく推進します。

8.3.1 点検・診断等の実施方針

定期点検や診断を、継続して適切に実施するとともに、危険箇所等の情報の共有を図りながら、緊急を要するものについては迅速に対処します。また実施結果については、計画策定のみに使用せず、公共施設等の状況把握のため、履歴を蓄積し庁内で共有するものとします。

8.3.2 維持管理・更新等の実施方針

定期点検や診断の結果に基づき、効率的な修繕や改修・更新計画の立案など、迅速かつ適正な維持管理に努めます。耐用年数を迎える施設の更新にあたっては、単に同規模で更新するのではなく、利用者見込みによる最適な規模への増減や、社会情勢の変化に応じた機能の付加等を検討します。また、維持管理や更新の内容等については、履歴を蓄積し庁内で共有するものとします。

8.3.3 安全確保の実施方針

危険性が高いと認められる公共施設等は、迅速かつ適切に利用停止や改修等の措置を講じ、住民ならびに施設等の利用者の安全を確保します。

8.3.4 耐震化の実施方針

利用者の多い施設や防災上の避難所（避難施設）など、施設の特性を考慮しながら、優先順位の高い施設から計画的に耐震化を進めます。村全体の防災力を高め、地震やそれに伴う災害に耐えうる安全・安心な公共施設の維持を目的として、耐震診断の結果および耐震補強の実施状況を精査し、新耐震基準への更新も含め適正に対応します。

8.3.5 長寿命化の実施方針

国が示す「事後対応型」から「予防保全型」の維持管理の観点に立ち、ライフサイクルコストの縮減や、公共施設等の維持管理に係る予算の平準化を図ります。長寿命化にあたっては、本計画の下位計画として個別施設ごとの「個別施設計画」の策定に努め、計画的な社会インフラの維持管理に取り組みます。

8.3.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の改修や更新等にあたっては、国の「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）を踏まえ、障がいの有無に関係なく、災害時でも誰もが安全に容易に使えるユニバーサルデザイン化を図ります。

8.3.7 統合や廃止の推進方針

公共施設等の統合や廃止については、公共施設等の利用状況や人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化を踏まえ、公共施設等の規模や配置の最適化、異なる機能を持つ施設の複合化や類似施設の統合化など、必要な住民サービスの確保にも配慮しながら検討します。

また、老朽化等により廃止した施設や、今後も利用見込みのない施設については、周辺の環境や治安に対して悪影響を及ぼす懸念があるため、優先順位を定めて計画的に除却を進めます。

8.3.8 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の管理を推進するにあたっては、職員一人ひとりが、従来の所管課ごとの管理から庁内横断的な管理への意識と経営的視点を持ち、公共施設等全体の最適化を目指す取組が必要となることから、そのため総合管理に必要な研修を受講するなど意識の醸成を図り、全職員による一体的な体制の構築を図ります。

9 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型ごとの管理については、その特性を踏まえ、かつ本村の事情等を鑑み、基本的な方針を定めます。方針は上位計画である「佐井村長期総合計画」や前項の「総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」に沿うとともに、下位計画として策定する「個別施設計画」の指針とします。

なお、すでに長寿命化計画等を策定している以下の公共施設やインフラ資産の「個別施設計画」は、本計画の方針に沿い、必要に応じて見直しを行うこととします。

策定済みの個別計画

施設類型	計画名	策定年月	計画期間
公営住宅	公営住宅等長寿命化計画	令和2年2月	令和2～11年度
建設系公共施設	佐井村公共施設個別計画	令和3年3月	令和2～8年度
学校施設	佐井村学校施設長寿命化計画	令和3年3月	令和3～12年度
橋 梁	佐井村橋梁長寿命化修繕計画	平成30年3月	平成30～令和9年度
道 路	佐井村舗装維持管理計画	令和3年3月	令和8～17年度*
下水道（特環）	佐井村下水道ストックマネジメント計画	平成31年1月	令和2～6年度*
下水道（漁集）	佐井村漁業集落排水施設機能保全計画 （牛滝）	平成29年3月	令和2～6年度*
	佐井村漁業集落排水施設機能保全計画 （磯谷・長後・福浦）	令和2年3月	令和7～13年度*

*本計画策定時の計画期間であり、各計画の進捗状況によっては計画期間変更の可能性がある。

9.1 住民文化系施設

住民文化系施設は、「児童交流センターぽぼらす」と、原田、矢越、川目、磯谷、長後、牛滝の6地区に、生活改善センターや漁民研修センター、交流促進センターとして、全7施設7棟保有しています。

各地域の活動の拠点として、また、地震や災害における防災拠点（避難所・防災備蓄など）の役割も担っていることから、計画的な修繕や長寿命化、更新（建替え）等を行います。

一方で、人口減少の動向を見極め、利用実態を把握して、施設の複合化など配置の最適化を的確に推進します。

9.2 社会教育系施設

社会教育系施設は、「歌舞伎の館」と「三上家」の2施設3棟を保有しています。郷土文化伝承の役割と防災拠点（避難所）の役割を併せ持つ施設と、村出身の偉人の生家（展示館）であり、村の貴重な財産として計画的な修繕や長寿命化等を推進します。

9.3 スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、観光施設として、「津軽海峡文化館アルサス」をはじめ、「ケビンハウス」や「佐井村フォレストパーク」など、7施設17棟を保有しています。

「津軽海峡文化館アルサス」は、観光面における主要な施設であるとともに、地震や災害における防災拠点（避難所）でもあることから、定期的に点検を実施し、損傷箇所等の早期発見に努め、計画的な修繕・改修を行います。

「ケビンハウス」や「佐井村フォレストパーク」なども、村にとっては重要な観光資源であることから、利用客の動向を総合的に判断しながら、維持管理および最適化を推進します。

9.4 産業系施設

産業系施設は、「しいたけ集出荷施設」や「佐井村水産物加工処理施設」など8施設23棟を保有しております。

「佐井村農業研修センター」や「福浦地区共同作業所」は築30年以上経過しており、ほかの施設も大半が築20年以上となっています。大規模改修、更新（建替え）、統廃合の検討を実施し、的確に対応します。

9.5 学校教育系施設

学校教育系施設は、小学校1校、小中学校1校、中学校1校、閉校1校の、4施設9棟となっています。

佐井、牛滝の2地区に、小学校と中学校を配置していますが、それぞれ独立したコミュニティを形成し、また、地震や災害等の避難所（避難施設）にも指定しており、防災上も重要な拠点であることから、当面は現在の配置を妥当として維持します。

「佐井村学校施設長寿命化計画」に基づき、村の中核的な施設として、修繕や長寿命化改修、大規模改造等の整備計画に沿って実施します。

今後の児童生徒数の推移によっては、学校統廃合、ほかの用途の施設との複合化や統廃合など、施設の最適化を図ります。更に、児童生徒数の動向次第では、「教育事務委託」等、近隣市町村との教育委員会広域化を検討します。

9.6 子育て支援施設

子育て支援施設は、新耐震基準以降に建設された「佐井村保育所」の1施設1棟となっています。

村唯一の子育て支援施設であるため、当面は現状維持とし、少子化の動向によっては、ほかの施設との複合化を検討し、配置の最適化を目指します。

また、安全・安心の観点から、定期的に施設の点検を行い、損傷箇所等の早期発見に努め、計画的な修繕・改修を行います。

9.7 保健・福祉施設

保健・福祉施設は、高齢福祉の「佐井村高齢者生活福祉センターあすなろ」の、1施設1棟を保有しています。

福祉分野唯一の施設であることと、地震や災害等の避難所（避難施設）にも指定されており、防災上も重要な拠点であることから、当面は現在の配置を妥当として維持します。

また、高齢福祉施設においては、すでに超高齢社会となっている本村の現状を踏まえ、今後は需給バランスを見極めた施設増加の検討も含め、配置の最適化を計画的に進めます。

9.8 医療施設

医療施設は、2007年度（平成19年度）末で廃止した「佐井診療所」を始め、4施設4棟を保有しています。「佐井診療所」と「牛滝診療所」は、医療従事者や医療施設を利用する地域住民の安全と、地震や災害時の非常事態において医療の機能が停止しないように、再度、「耐震化」の状況を精査します。また、築30年以上経過していることから、大規模改修の検討を行います。

また、隣町の大間町にある中核的自治体病院の「国民健康保険大間病院」を核とし、村内の医療施設は、現状の配置が最適として当面維持します。

9.9 行政系施設

行政系施設は、役場庁舎や役場関連施設、消防関連施設など、全11施設18棟となっています。

人口の減少や過疎化の進行を見極め、施設の最適化を図ります。役場庁舎や役場関連施設は、村の行政を担う施設のため、計画的な修繕や長寿命化等を推進します。消防関連施設は、火災や自然災害時など防災時の拠点であることから、維持管理を徹底するとともに適正な配置に努めます。

9.10 公営住宅

公営住宅は、2施設6棟を保有しています。財政状況を勘案し、村民の意識や村内の住宅事情を見極めながら、住宅の整備を推進します。また、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化に関する基本方針と実施方針に基づいて施設の最適化を計画的に進めます。

9.11 その他施設

その他施設は、教員住宅、除雪機械車庫、公衆トイレ、斎場などの、全25施設46棟を保有しています。

除雪機械車庫、公衆トイレ、斎場は、現状の配置を妥当とし、教員住宅は、学校の配置や児童生徒数の動向、教員の適正な配置と住宅の利用実態を調査しながら、配置の最適化を進めます。牛滝旧教員住宅、原田旧教員住宅、大佐井川目住宅については、必要性を検討のうえ的確に対応します。

9.12 道路、橋梁

道路については、「佐井村舗装維持管理計画」に基づき、「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へと円滑な転換を図り、計画的な改修等を進め、維持更新コストの縮減と利用者の安全確保に努めます。広域交通ネットワークの利便性の向上や、快適な生活環境の提供および災害時の避難経路を確保するため、生活道路の整備を計画的に推進します。

橋梁にあっては、「佐井村橋梁長寿命化修繕計画」の方針に基づき、道路と同様に、「対症的な対応ではなく、「予防保全的」な更新・改修・長寿命化を計画的に推進して、利用者の安全確保を図ります。

9.13 簡易水道、下水道

簡易水道や下水道は、住民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであるため、地震や災害等の非常事態において、機能が停止しないように、または被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保が必要といわれています。

村の簡易水道は、昭和 40 年代以前に整備した施設や管路があります。「簡易水道アセット（又はストック）マネジメント計画」を策定して、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。また、利用者のニーズの多様化・高度化に適合する簡易水道の最適化を推進します。

下水道については、「佐井村下水道ストックマネジメント計画」および「佐井村漁業集落排水施設機能保全計画」に基づき、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。

9.14 農林水産業施設

農林水産業に関するインフラ資産は、ため池、農道、林道、林道橋、漁港などを保有しています。農林水産業施設は更新費用試算ソフトでは試算対象外となっています。

農林水産業は、就業者の高齢化、後継者不足、担い手の育成、組織の強化など、多くの課題を抱えており、「佐井村長期総合計画」の基本計画に掲げる農林水産業の振興施策と相乗し、農業、林業、水産業の種別ごとの特性や、施設の重要性を考慮した計画的な維持管理を行います。

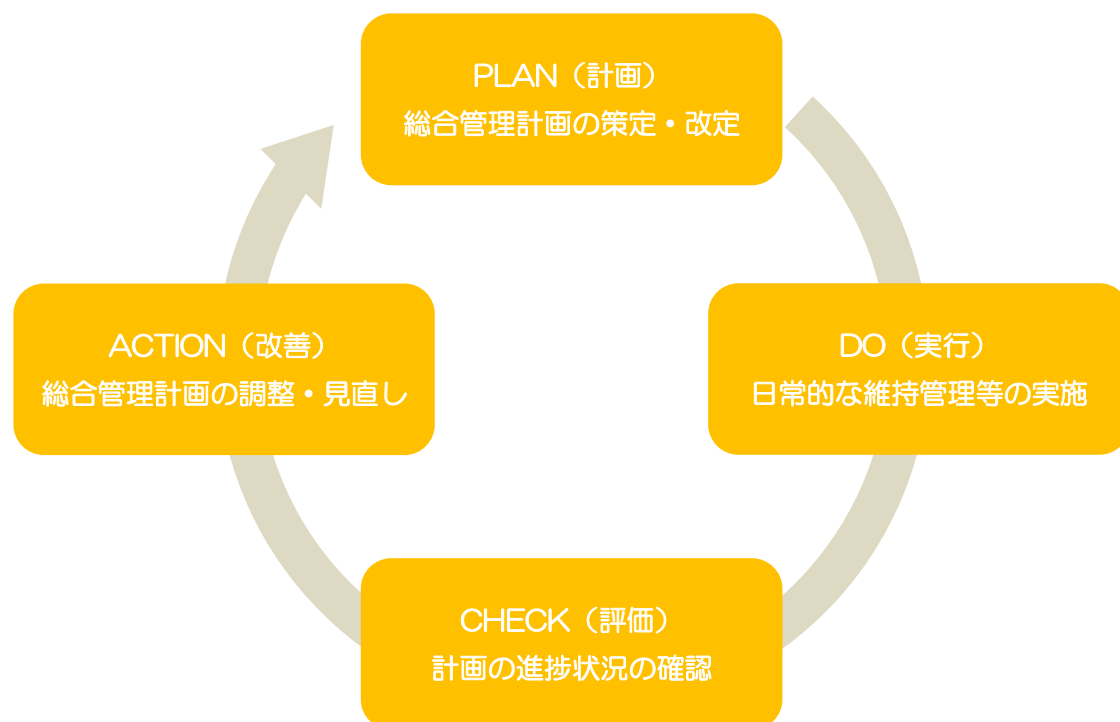
また、「溜め池マップ」と「ため池ハザードマップ」の住民への周知を図り、周辺住民の防災意識向上を目指します。

各施設の状態を定期的に把握・評価し、中長期的な視点をもって、計画的で効果的な対策を講じます。また、日常の維持管理に関するノウハウを蓄積するとともに、新たな維持管理に係る技術の導入についても推進します。

10 計画の推進に向けて

10.1 PDCAサイクルの推進方針

全庁横断的な仕組みを構築しても、検討や判断の材料となる適切な情報が提供されなければ、効果的で最適な方策はとれません。公共施設等の維持管理への対応は、今後長期にわたる取組になるため、本計画ではPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、定期的な進捗管理や基本方針の見直しを実施します。



10.2 情報発信

本計画の推進にあたっては、住民の理解や協力が不可欠であることから、本計画の進捗状況等を村のホームページ等で公開し共有することとし、議会をはじめ、広く地域住民から意見を聴取しながら、さらなる公共施設等の適切なマネジメントに取り組みます。

1.1 参考資料（更新費用算出に係る試算ソフトの主な仕様）

総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、更新費用の試算は総務省のホームページに公開している「**公共施設等更新費用試算ソフト**」を活用しています。このソフトは、精度よりも、簡便に、迅速に、おおまかな総額の把握を優先するため、「**初期設定値**」を定めています。

11.1 公共施設の単価

建替えまでの年数は一般的な 60 年とするものの、建築物の種類により構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に、用途（大分類）別に 4 段階の単価を設定しています。

設定条件

区分	建替え（更新）	大規模改修
実施年数（建設からの年数）	60 年	30 年
建替え・改修期間	3 年	2 年
積み残し割り当て年数 ・すでに実施年数を経過した場合、その費用を均等配分する年数 ・築 50 年以上の施設は建替え時期が近く大規模改修は実施しない	10 年	10 年

更新（建替え）および大規模改修の単価

用途別（大分類）	更新（建替え）	大規模改修
住民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、医療施設、行政系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他、（※簡易水道施設及び下水道施設）	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

※「簡易水道施設及び下水道施設」の更新費用は、「供給処理施設の単価」を使用して、プラント費用と同様にインフラの更新費用に計上されます。

11.2 道路の単価

舗装部分の更新（打換え）費用を算出します。「道路統計年報 2009」を活用して、市町村の平均値を採用しています。道路部の総面積を、耐用年数（初期設定値 15 年）で割ったものを、1 年間の舗装部分の更新量と仮定します。（舗装耐用年数 10 年と、舗装の一般的な供用寿命 12～20 年を踏まえ、初期設定値は 15 年としている）

道路舗装部分の更新（打換え）単価

種別	耐用年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	15 年	2,700 円/㎡

11.3 橋梁の単価

道路橋年報（平成 19・20 年度版）に示された工事实績の、実績ベースで設定しています。（構造別年度別面積の更新単価は、計算根拠の平均値）

橋梁の更新単価

種別	耐用年数	更新単価（㎡当たり）		計算根拠（㎡当たり）		備考
		総面積のみ	構造別年度別面積	橋長 15m未満	橋長 15m以上	
RC 橋、PC 橋 石橋、木橋	60 年	448 千円	413 千円	400 千円	425 千円	PC 橋に更新
鋼橋	60 年		500 千円		500 千円	鋼橋に更新

11.4 簡易水道の単価

敷設替えの㎡当たり単価は、下水道と同等とし、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（H20.9）に示された管路の費用関数により設定しています。簡易水道の「施設」の更新費用は、公共施設大分類の「供給処理施設」の単価を使用して、プラント部分の更新費用と同様、インフラ（簡易水道）の更新費用に含まれます。

簡易水道の更新（敷設替え）単価

導水管、送水管		配水管	
管径	更新単価	管径	更新単価
300 mm未満	100 千円/m	50 mm以下	97 千円/m
・耐用年数は、すべて 40 年とする ・管径は、佐井村に該当するものを抜粋		75 mm以下	
		100 mm以下	
		125 mm以下	
		150 mm以下	
		200 mm以下	100 千円/m
		250 mm以下	103 千円/m

11.5 下水道の単価

敷設替えのm当たり単価として、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（H20.9）に示された管路の費用関数により設定しています。（更新単価表は、管種別と管径別の二種類）

下水道の敷設替え単価（管種別）

管種	耐用年数	更新単価 延長のみ	更新単価 管種別年度別延長	備考
コンクリート管	50 年	124 千円/m	124 千円/m	更生工法を前提
陶管				
塩ビ管				
更生管			134 千円/m	敷設替えを前提
その他			124 千円/m	更生工法を前提

下水道の敷設替え単価（管径別）

管径	耐用年数	更新単価	備考
250 mm以下	50 年	61 千円/m	更生工法を前提
251～500 mm		116 千円/m	
501～1000 mm		295 千円/m	
1001～2000 mm		749 千円/m	
2001～3000 mm		1,690 千円/m	
3001 mm以上		2,347 千円/m	

下水道の「施設」の更新費用は、公共施設大分類の「供給処理施設」の単価を使用して、プラント部分の更新費用と同様、インフラ（下水道）の更新費用に含まれます。

11.6 更新費用試算除外の扱い

更新（建替え）しない予定の公共施設は、試算から除外しています。また、大規模改修済みの施設や更新時期が間近の公共施設は、初回大規模改修費のみを試算から除外しています。

佐井村公共施設等総合管理計画

発行／佐井村 総務課

〒039-4711 青森県下北郡佐井村大字佐井字糠森 20

TEL0175-38-2111 FAX0175-38-2492

<http://www.vill.sai.lg.jp/>